

NOHMI

能美防災株式会社

NOHMI

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

<https://www.nohmi.co.jp>



NOHMI INTEGRATED REPORT
2023

統合報告書

2023年3月期



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。

プロフィール

能美防災株式会社は、1916年の創立から100年を超える歴史を持つ防災事業のパイオニアであり、自動火災報知設備や消火設備などで日本を代表する総合防災メーカーです。研究開発から設計、製造、販売、施工、メンテナンスまでの一貫体制の下、多種多様な最先端の防災システムを手掛けています。国内での強力なプレゼンスに加えて、東南アジアなどの海外市場にも積極的に展開しています。

CONTENTS

能美防災の歩み	02
能美防災のいま	04
こんなところに、能美防災	06
能美防災の価値創造プロセス	08
トップメッセージ	10
中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～	14
財務担当役員メッセージ	20
能美防災のサステナビリティ	22
能美防災のマテリアリティ	23
マネジメント体制	32
社外取締役インタビュー	34
コーポレート・ガバナンス	36
財務・非財務ハイライト	42
会社概要	44
株式情報	45

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様が能美防災株式会社をより深く理解していただくことを目的に、基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などの財務情報および非財務情報を掲載した総合情報コミュニケーションツールです。本報告書以外に、当社WEBサイトにて詳細を掲載している項目もございますので、合わせてご参照ください。

将来の見通しに関する注記事項

本統合報告書に掲載されている将来の見通しは、発行時点で入手可能な情報に基づく見積もりによるものです。これらの見通しについては、既知あるいは未知のリスクや不確かな要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。また、本統合報告書における見通しの結果は、いかなる場合においても、当社が保証するものではありません。



社是
防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。

経営理念

研究開発からメンテナンスまでの一貫体制の下、
災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを、
日本全国そして世界に提供し続けること。

能美防災の歩み

日本で初めて自動火災報知設備による防災事業を開始したパイオニア

経営の歩み

1916年
能美輝一、大阪市に能美商会を創立

1924年
前年の関東大震災を契機に自動火災報知機による防災事業を開始

1944年
能美商会を解散し、新たに日本防災通信工業株式会社を設立

1948年
能美防災工業株式会社に商号変更



1962年
東京証券取引所市場第二部に上場

1964年
本社ビル、メヌマ工場落成



落成当時のメヌマ工場
(埼玉県大里郡妻沼町(現 埼玉県熊谷市))

1981年
「台湾能美防災工業股份有限公司(現 台湾能美防災股份有限公司)」を設立

1989年
能美防災株式会社に商号変更

1991年
東京証券取引所市場第一部に上場

1995年
中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司(現 上海能美西科姆消防設備有限公司)」を設立

1981～2000年
防災事業の競争力をグローバルに展開

2008年
インドに合弁会社「Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.(現 Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.)」を設立

2010年
埼玉県三郷市に研究開発センターを開設

2001年～
社会の変化とともに防災の形も進化を続ける

2016年
創立100周年

2017年
展示施設「能美テクノロジーメヌマ」を開設

メヌマ工場を拡大

2022年
三鷹工場を移転新築

東京証券取引所プライム市場に移行



製品の歩み

1933年
三十三間堂に自動火災報知機を設置(国宝初)

1934年
日本海丸、朝海丸に初めて船舶安全法に基づく自動火災報知機を設置

1936年
皇居奥宮殿に自動火災報知機を設置



皇居奥宮殿への設置完了を記念して

1956年
東京電力千葉火力発電所に初めて活線碍子洗浄装置を設置

1957年
あるぜんちな丸にスプリンクラー消火設備を設置(船舶用第1号)

1916～1960年
関東大震災を契機に、火災予防事業へ確信を見いだす

1962年
名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第1号として防災設備を設置

1968年
超高層ビル第1号として霞が関ビルディングに防災設備を設置

1961～1980年
防災事業のパイオニアとして新たなシステム・設備を開発



まもろくん

1972年
防火・防排煙設備用機器を開発

1974年
LNG基地防災システムを開発

1979年
住宅用火災警報器「まもろくん」を販売開始

1983年
航空機用の火災センサーを初めて日本航空の機体に設置

1987年
光LANを使った火災報知設備を開発
青函トンネルに防災設備、瀬戸大橋に消火設備を設置

1999年
屋内駐車場向け消火システム「スコール」、大空間向け自動放水システム「SR100」を販売開始



SR100

2006年
屋外気温低減システム「ドライミスト」を販売開始

2014年
「リング型表示灯付発信機」がグッドデザイン金賞を受賞

2019年
クラウド型防災支援ソフト「TASKis」を販売開始

2021年
VRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」をリリース



ドライミスト

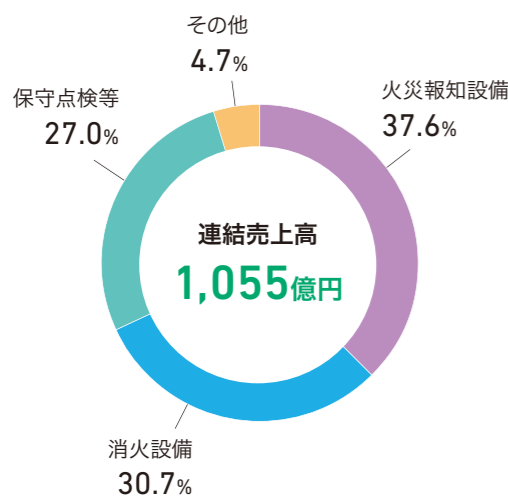


リング型表示灯付発信機

能美防災のいま

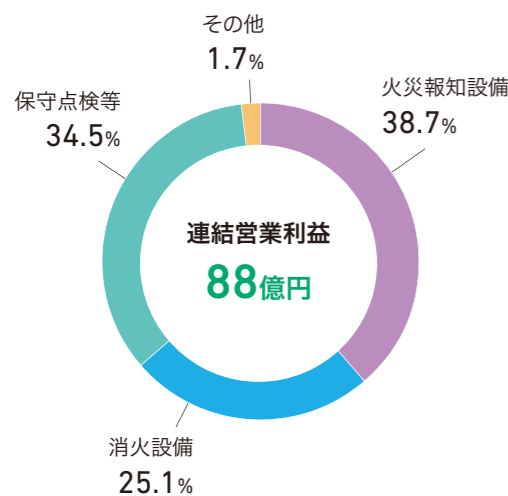
セグメント別売上高構成比

(2023年3月期)



セグメント別営業利益構成比

(2023年3月期)



※営業利益構成比の円グラフは、営業利益に含まれる全社費用を除いて作成

事業セグメント

主な製品・サービス

事業内容

火災報知設備



火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム

当部門では、自動火災報知設備、防火・防排煙設備、環境監視システムをはじめとした製品を一般家庭から大規模施設まであらゆる顧客を対象に幅広く提供しています。これらの最先端技術を採用した製品は、優れた実用性や安全性を追求した品質保証についても市場から高い評価を得ています。

多様化する建築物の諸条件に対応した信頼性の高い製品の開発に取り組むとともに、海外規格に適合する火災報知システムの製品開発も進めています。

消火設備



スプリンクラーなど消火設備、文化財防災システム、プラント防災システム、トンネル防災システム

当部門では、主にオフィスビルや商業施設、プラント・工場、道路トンネルなどの大規模建造物向けに各種スプリンクラー設備、泡消火設備、ガス消火設備などを提供しています。当社グループは、道路トンネルや化学工場、文化財などの特殊施設向け消火設備の設計・施工に特に優れた技術を有していることで知られています。

社会の変化に対応するため、当社グループ独自の技術を結集した差別化製品の開発や、新市場の開拓に向けた製品の開発を推進しています。

保守点検等



各種防災機器に係る保守点検・補修業務

防災設備は、最適な設備を適切に設置するだけでなく、確実に機能するよう品質を維持する必要があるため、保守点検は不可欠です。

当部門では、24時間体制のサポートサービスなど各種防災機器に係る保守点検および補修業務といったサービスを幅広く提供し、高い安全性を確保しています。メーカーとして防災システムを知り尽くすことで培ったノウハウをもとに、付加価値の高いサービスを実現しています。

その他

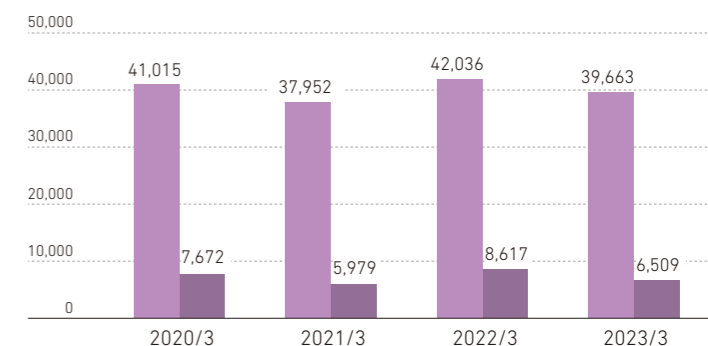


駐車場車路管制システム等

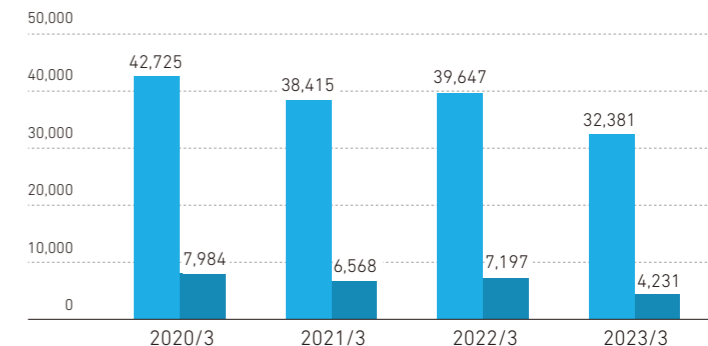
当部門には、駐車場車路管制システムの施工・保守業務などが含まれます。この事業では、多様な運用方法・規模に的確に対応する豊富なバリエーションを取り揃えて、駐車場における車両走行の安全、誘導と運営の効率化に向けた車路管制システムを構築しています。

セグメント別売上高・営業利益

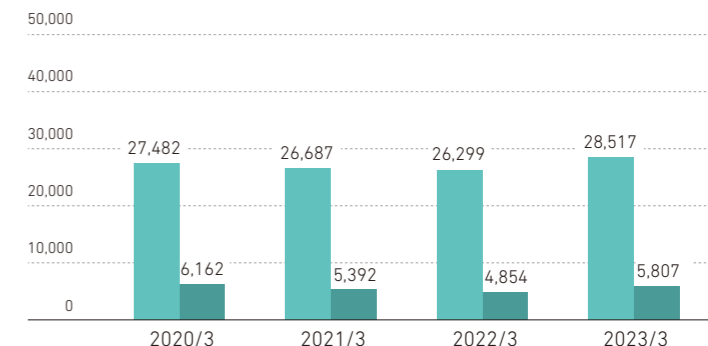
(百万円) ■売上高 ■営業利益



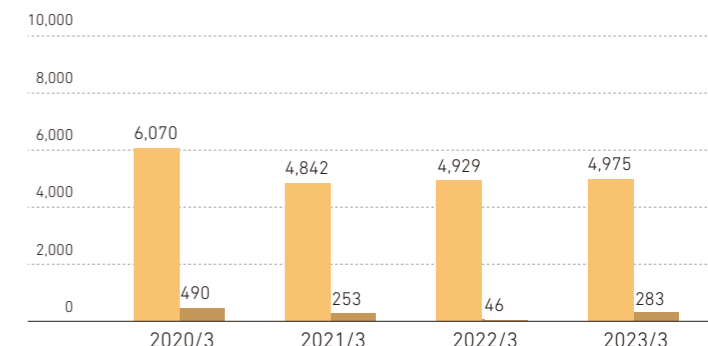
(百万円) ■売上高 ■営業利益



(百万円) ■売上高 ■営業利益



(百万円) ■売上高 ■営業利益



こんなところに、能美防災

みなさまの身近なところで、能美防災は安全と安心を創造しています。



文化財

- 主な設備
自動火災報知設備、赤外線式炎感知器、消火設備 など

ヘリポート

- 主な設備
自動火災報知設備、ヘリポート消火設備、格納庫消火設備、加圧送水設備 など

トンネル

- 主な設備
通報設備、消火設備、水噴霧設備 など

一般住宅

- 主な設備
住宅用火災警報器、消火器、災害対策備蓄品 など

集合住宅

- 主な設備
集合住宅システム など

清掃工場

- 主な設備
赤外線放射温度センサ、清掃工場防災システム、パッケージ型消火剤添加装置 など

小規模医療・福祉施設

- 主な設備
水道連結型スプリンクラー、消火器、自動火災報知設備、火災通報装置 など

プラント・危険物貯蔵(取扱)所

- 主な設備
自動火災報知設備、火災予兆検知システム、パッケージ型泡消火設備 など

ビル

- 主な設備
自動火災報知設備、消火設備、防火・防排煙設備、非常放送設備、火災予兆検知システム など

情報インフラ施設

- 主な設備
火災予兆検知システム、ガス系消火システム、消火器 など

大空間

- 主な設備
自動火災報知設備、放水砲システム など

工場

- 主な設備
自動火災報知設備、火災予兆検知システム、パッケージ型泡消火設備 など

船舶

- 主な設備
船舶用火災探知警報システム、煙管式火災探知システム、炭酸ガス消火システム など

スペシャルコンテンツの1つとしてウェブサイトに掲載しています。



能美防災の価値創造プロセス

防災事業のパイオニアとして永い歴史の中で培ってきた技術と信頼を礎に、社会の安全・安心により一層貢献していくことで、誰もが笑顔で暮らせる社会の実現を目指してまいります。





岡村 武士
代表取締役社長

2023年は、当社の原点となった
関東大震災から100年の節目。
時代をリードする製品・サービスを生み出し、
皆様のご期待を超える会社を目指します。

≫ 2023年3月期の振り返りと今後の取り組み

受注高は過去最高も売上・利益は減少
部品の供給制約、原材料高が影響

2023年3月期の当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界が全般に好調で、特に都市部は再開発事業、周辺部は物流センター、データセンターなどの整備によって活況を呈しました。また、感染症や気候変動の問題、地政学的リスクの高まりやBCPの観点から、海外進出していた日本企業が工場を国内に戻す動きがあり、企業の設備投資は増える傾向にあります。これらの動きはしばらく続くとみられ、当社の防災事業は安定的な伸びが期待できます。

一方で、半導体をはじめとした部品不足、原材料の高騰が長く続き、一部の製品が生産できない状況になるなど、売上・利益ともに影響がありました。当社の主力製品は日本消防検定協会の検定品であり、部品の変更が難しいため、調達に大変な労力がかかり、時にはコストアップも生じました。部品不足は概ね解消しつつありますが、電子部品などはまだ長納期のものもあり、早め早めの調達と在庫の確保に努めています。原価高、在庫増とコストがかさんでいますが、お客様である建設業界も建設資材等コスト上昇が著しい状況にあるため当社への発注金額も厳しい局面が続きました。

このような結果、2023年3月期の能美防災グループの業績は、受注高に関しては過去最高を更新することができましたが、売上高、営業利益は前期に比べて伸びず、特に営業利益については29%のマイナスとなって大きく課題を残しました。

事業別に見ますと、火災報知設備セグメントは好採算物

件が減少し、消火設備セグメントでもトンネル工事等の大型物件が前年に比べて減少したため、ともに売上減となりました。保守点検等セグメントは、コロナ禍で現場への立入りが制限されたりして、点検や予定されていた補修工事が延期されるなどといった影響を受けてきましたが、2023年3月期は受注高、売上高ともに過去最高を更新することができ、営業利益についても過去2番目の水準となりました。

私どもの扱う防災設備は、建物の建設工程の終盤に設置するものであり、消防署の検査に合格して初めて建物の使用が許可されるものですので、当社の納品、施工の遅れは施主、建設会社に非常にご迷惑をお掛けすることになります。2022年後半からは、コロナ禍で発注が延期されていたリニューアル工事等も動き出しており、需要は拡大しています。2024年3月期も引き続き、製品の安定供給体制を確保すべく、一部の欠品で納期に影響が出る場合には、供給可能な別のシステムをご提案するなど、極力、お客様にご迷惑をお掛けしないよう努めてまいります。

また、部品関連のコストのほかに、電気代、物流費なども高騰が続いていますので、メーカーとしては値上げせざるを得ない状況と判断し、2023年4月から一部製品の値上げをさせていただきました。新規受注については値上げ分の交渉を粘り強くさせていただき、コスト上昇分の価格転嫁をできるだけ早期に進めたいと考えています。

≫ 社会課題解決のための「未来共創プロジェクト」

“「期待の先」にある安全を「カタチ」に”、中長期ビジョンステートメントを策定

能美防災グループは、2020年3月期からの10年間の「中長期ビジョン2028」を描き、自社のありたい姿に向けて新たなスタートを切りました。2023年3月期はそのステージIIにあたる新中期経営計画の初年度でしたが、ステージIの策定時とコロナ禍などを経た現在の事業環境が大きく違ってきていることを踏まえ、長期的な方向性をより明確に示すため、新たに中長期ビジョンステートメントを策定、発表しま

した。世界的な感染症や地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱、気候変動による自然災害の激甚化、また、国内の社会インフラの老朽化、人口減少による人手不足など、いくつもの社会課題がますます深刻化しています。当社も「防災」という看板を背負っている以上、従来から担ってきた火災に対する防災だけでなく、これらのさまざまな危機から人々の大切な命と財産、環境を守るためにできることがもっ

とあるのではないかと考えました。地震、豪雨による水害など、災害の観点から見てだけでなく、「お客様がこういうことでお困りだ」、「こうしてほしいというお声がある」といったことをつぶさにお聞きして、事業化の道筋を探っていく試みと挑戦を組織として継続的に取り組んでいこうと決意しました。そして、お客様への提案のカタチを変革し、提供価値を向上させるこれらの取り組みを「未来共創プロジェクト」と名付けました。

2023年3月期は、未来共創の新規事業アイデアを持った社員を社内から公募し、集まったプロジェクトメンバーでワークショップを重ねて、いくつかのアイデアの事業化に向けた検証に入りました。それと並行して2024年3月期も新たなアイデアを募集しています。まだ始まったばかりの取り組みですが、「うちにはこういう部分が足りなかったよね」とか「こんなことができたらいいね」と思うアイデアがたくさん集まっています。

社内公募と並行して、お客様の新たな課題やニーズに迅速にお応えする取り組みも活発化しています。例えば、化学工場や半導体工場、食品工場などの工場火災の件数が増えていることを受け、工場をお持ちのお客様向けに火災対策を強化するソリューションを提案しています。お客様の工場

は、当然ながら消防法に基づいた防災設備を入れています。それだけでは対策が十分ではない場合が少なくありません。そこで、お客様の生産ライン、設備の火災の発生しやすい場所を検証し、工場に最適な火災検知、消火システムをご提供しています。

また、2019年秋の首里城の火災以降、寺院や神社、城などの文化財で防災を強化するニーズが増え、行政からの補助も強化されています。能美防災は1933年に三十三間堂に国宝として初めて自動火災報知設備を設置した防災会社であり、これまで蓄積した文化財防災システムに関する多くの実績をいかして、各地の大切な文化財や建造物を守る防災システムとサービスをご提供しています。

さらに、社会インフラの老朽化も全国的に大きな社会課題となっています。当社は特に高速道路のトンネルの防災システムに強みを持っており、火災検知器や消火栓、水噴霧設備など、複数のソリューションを提供してきました。今後、老朽化により大規模改修が必要となるトンネルが非常に多くありますので、高速道路だけでなく各地の国道、県道のトンネル等にも最適な防災ソリューションをご提供していきたいと考えています。

▶▶ 飛躍的成長への人事戦略・未来投資計画

ビジョン実現を目指し、人財・組織の知の向上、成長への投資によって企業変革を図る

このようにお客様、社会に新しい価値を提供していくためには、当社の人財も組織も今のままではなく、一段も二段もステップアップしていかなければなりません。人財に関しては、特に喫緊の課題があります。2024年度より建設業界に残業上限規制が適用されますので、いかに残業を減らしながら生産性を高めていくかが非常に重要な課題となります。私たち防災会社も人財の確保、育成をこれまで以上にしっかりと行わないことには、事業を伸ばそうと思っても人の問題で成長できない事態になります。そこで当社では、会社と個人が同時に成長サイクルを加速できるよう「飛躍的成長への人事戦略」に取り組み、働き方改革、採用、人事制度、異動配置、育成、ダイバーシティなどあらゆる角度から改革を行っていま

す。残業を減らしながら成果を上げていくには、やはりITツールを使った業務の効率化がカギを握ると思っています。社内の担当者との分業を徹底し、現場の担当者は事務作業のために会社に戻るといった類の非効率な動きを撤廃するなど、柔軟な働き方と業務の合理化を推進していきます。

「中長期ビジョン2028」では、2029年3月期に連結売上高1,700億円以上、営業利益率10%以上、つまり営業利益170億円以上という目標値を掲げています。本来であれば、コンスタントに業績を積み上げることができたはずですが、前中期経営計画の3か年は新型コロナをはじめとする環境の変化の影響が大きく、この目標値のハードルが上がってしまったことは否めません。そうなりますと、やはり既存事業の成

長だけではなく、「未来共創プロジェクト」を中心とする新規事業をいかに創造していくかが大変重要になりますので、そのための投資を惜しまないという決意の下、「未来投資計画」に取り組んでいます。具体的には2029年3月期時点で売上高の3%を目途とする研究開発投資に加え、2025年3月期までの3か年で総額300億円の成長投資を計画し、用途は主にM&A、基盤整備、人財投資、サプライチェーン強化、環境投資としています。当然ながら、新たな製品、サービスを供給するために、製品開発への投資はこれまで以上に行くと同時に、デジタル技術を利用して人の業務を置き換えていくデジタルトランスフォーメーション投資も加速していき、ITツールを活用することで施工や点検の品質を落とさずにいかに効率化、省力化できるかにも挑戦しています。

2023年3月期も「未来投資計画」に基づく投資を実行しました。特注の受信機や防災盤を作っている三鷹工場の近隣に新工場を建設し、2022年6月から稼働を開始しました。敷地面積は従来の約3倍、延床面積は約5倍に拡大しており、生産性の向上を図っています。最新の設備を導入し、外観、内観も非常に見栄えを良くしましたので、立会検査などの機会に

▶▶ ステークホルダーへのメッセージ

100年にわたって防災に取り組んできた歴史をいかし、サステナブルな社会創りに挑戦

能美防災は2022年9月にサステナビリティ経営推進ワーキングを立ち上げ、基本方針の策定、4つのマテリアリティの特定、そしてサステナビリティ推進体制の整備を行ってきました。2023年3月にはワーキング体制から社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会に体制を移行しました。

当社の前身である能美商会はもともと商社で、防災の会社ではありませんでしたが、関東大震災時に現在のJR両国駅近くで発生した火災旋風などによって約4万名の人が亡くなり、その悲惨な状況を見た創業者が防災事業をやらなければと考え、起業したのが当社の原点です。こうした経緯から、当社は火災に対する防災事業を中心に行ってまいりましたが、当社の経営理念も「災害から生命・財産を守る」と謳っており、火災とは限定していません。時代が変わり、昨今のように、地球温暖化、気候変動によってさまざまな災害



ぜひたくさんのお客様にお越しいただければと思います。

また、M&Aでは、2022年4月に日昭設備工業株式会社にグループ入りしていただきました。もともとは九州大分地区をテリトリーとする当社代理店であり、社名を「大分ノーマ株式会社」に変え、能美ブランドを前面に出してリスタートすることになりました。さらに、2022年7月に、北海道エリアで強電の電気設備工事をしている坂本電設株式会社を完全子会社化しました。能美グループに入っていただくことで、北海道エリアにおいては北海道ノーマ株式会社、システムサービス株式会社と併せ、各社と連携して拡販、新市場の開拓を加速していきたいと考えています。

が激甚化していますと、次の100年に向けては、これまで蓄積してきたものを火災以外の多種多様な災害にいかし、あらゆる災害から生命・財産を守り、サステナブルな社会を創ることに挑戦していくべきであると考えます。この考えがサステナビリティの基本方針となっています。

これこそが、当社がステークホルダーの皆様のご期待に応えるための最も重要な取り組みであり、これを実現していくことで、当社の持続的な成長が図れるであろうと思っています。折しも2023年は、当社の原点となった関東大震災から100年の節目でもありますので、思い切って新たなスタートを切り、時代をリードするような製品・サービスを生み出すことで社会の皆様のご期待を超える会社を目指していきたいと思っています。

中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～

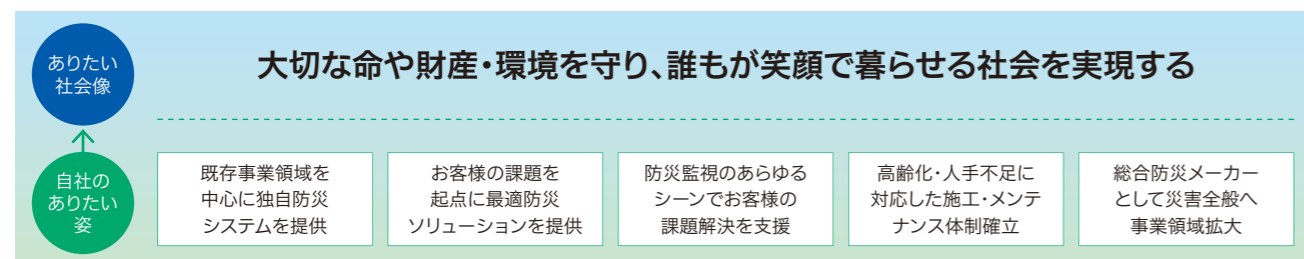
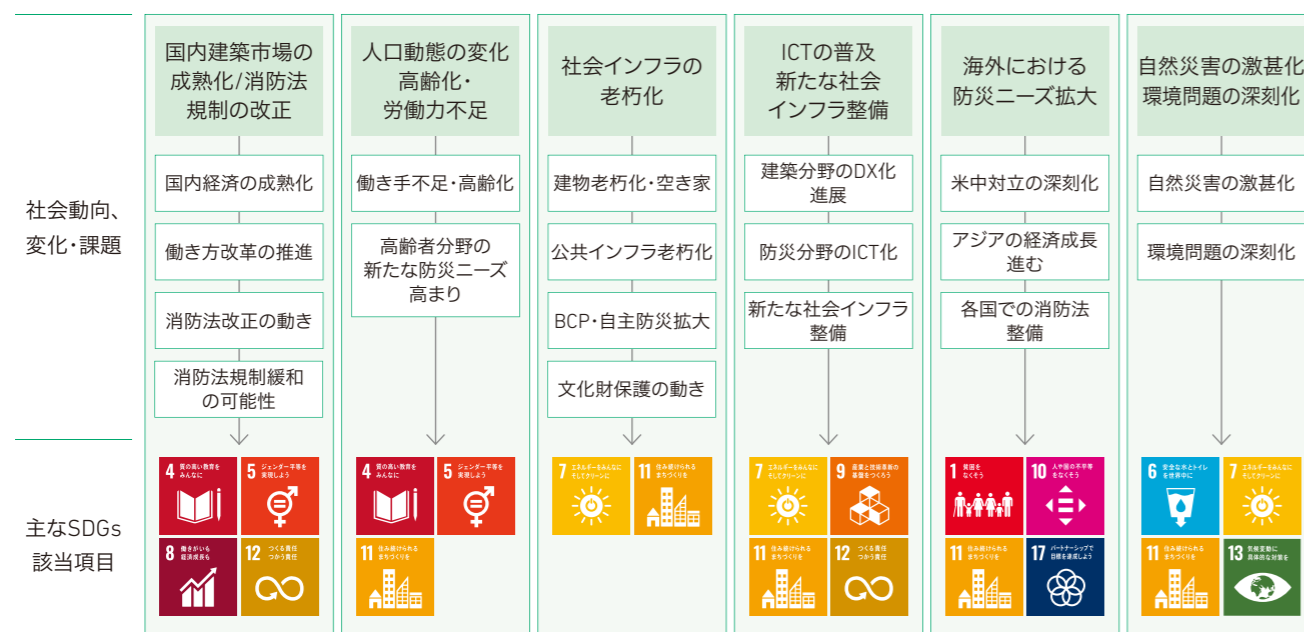
当社グループは、2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しました。2023年3月期からステージIIをスタートするにあたって、中長期ビジョンステートメントを策定し、長期的に目指す方向性を明確化しました。



中長期経営目標 連結売上高



外部環境認識



中長期ビジョンステートメント



「期待の先」にある安全を「カタチ」にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

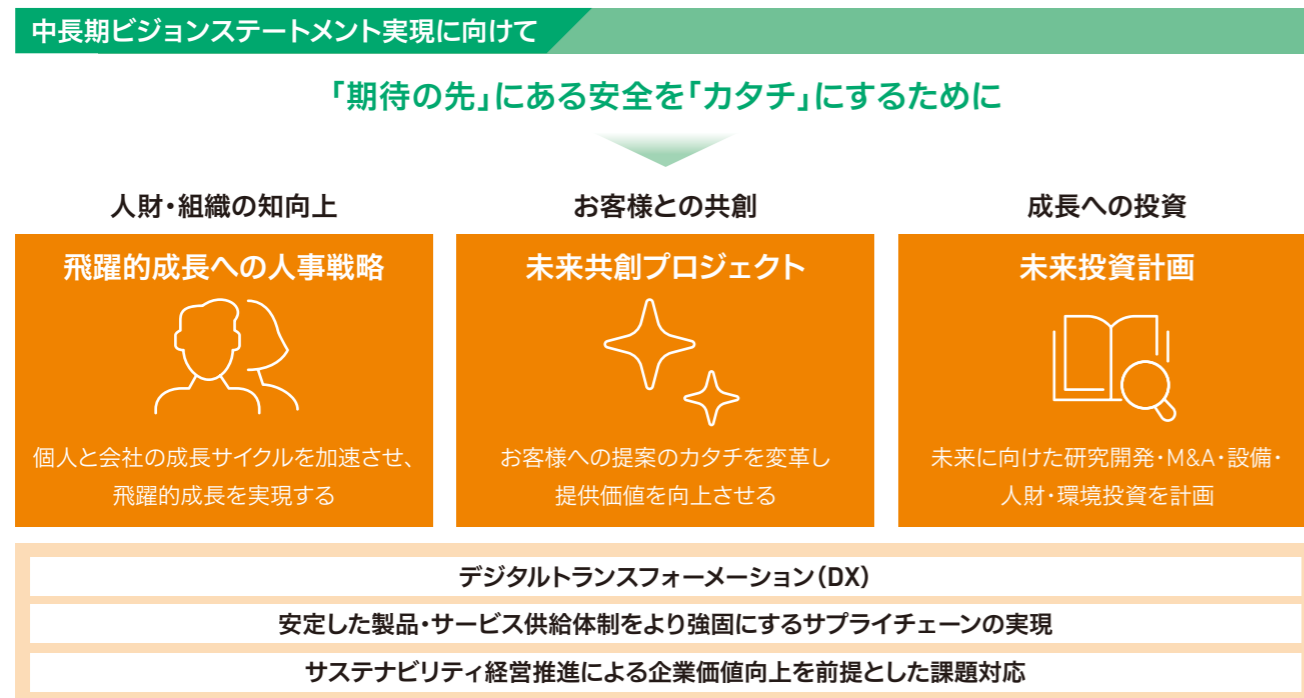
大切な命や財産・環境を守り、誰もが安全を享受し笑顔で暮らせる社会を実現します。

そのために「期待の先」にある安全を、お客様とともに「カタチ」にしていき、あらゆる場所へ届け、防災を常にリードしていく会社でありたい、それが私たちの思いです。

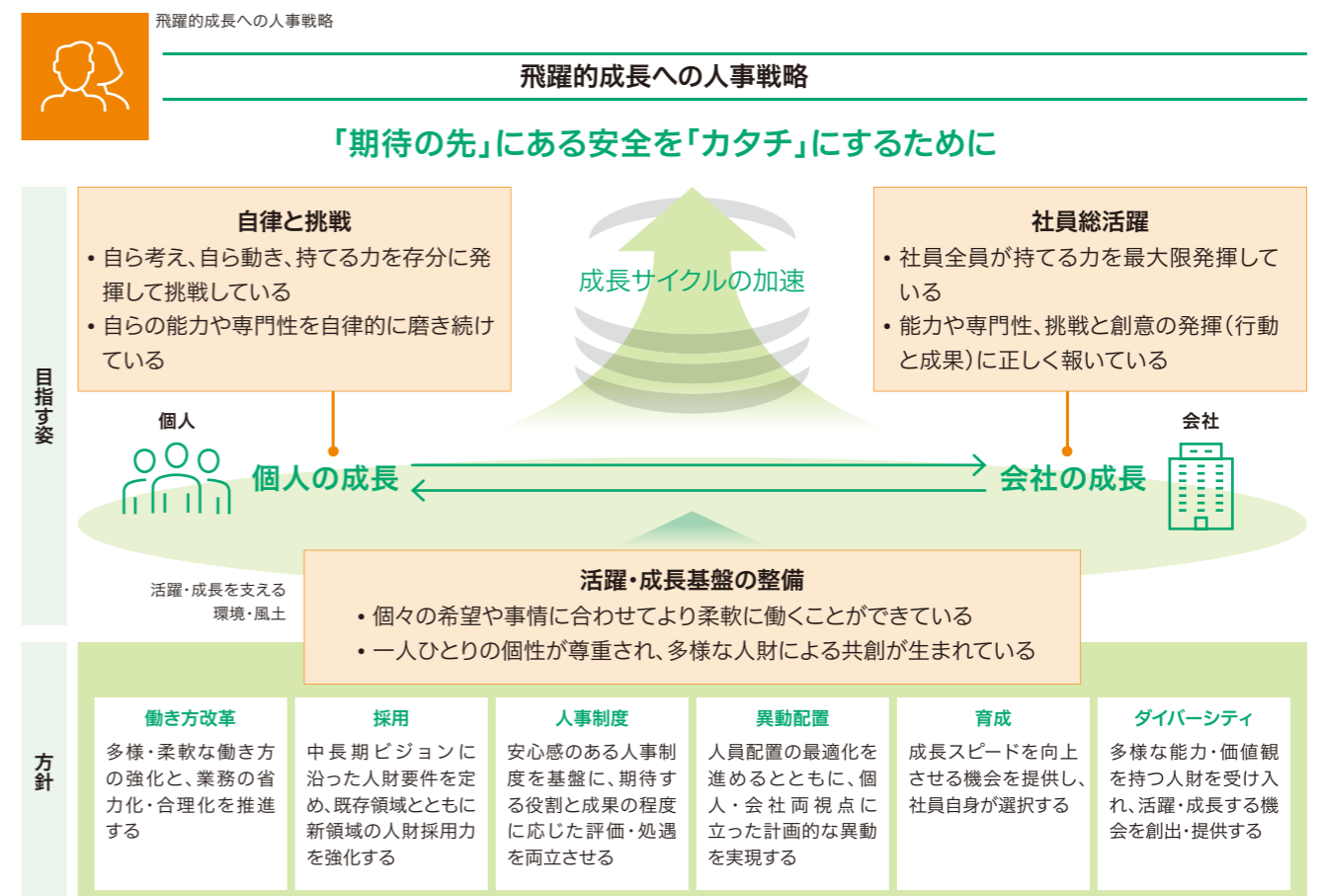
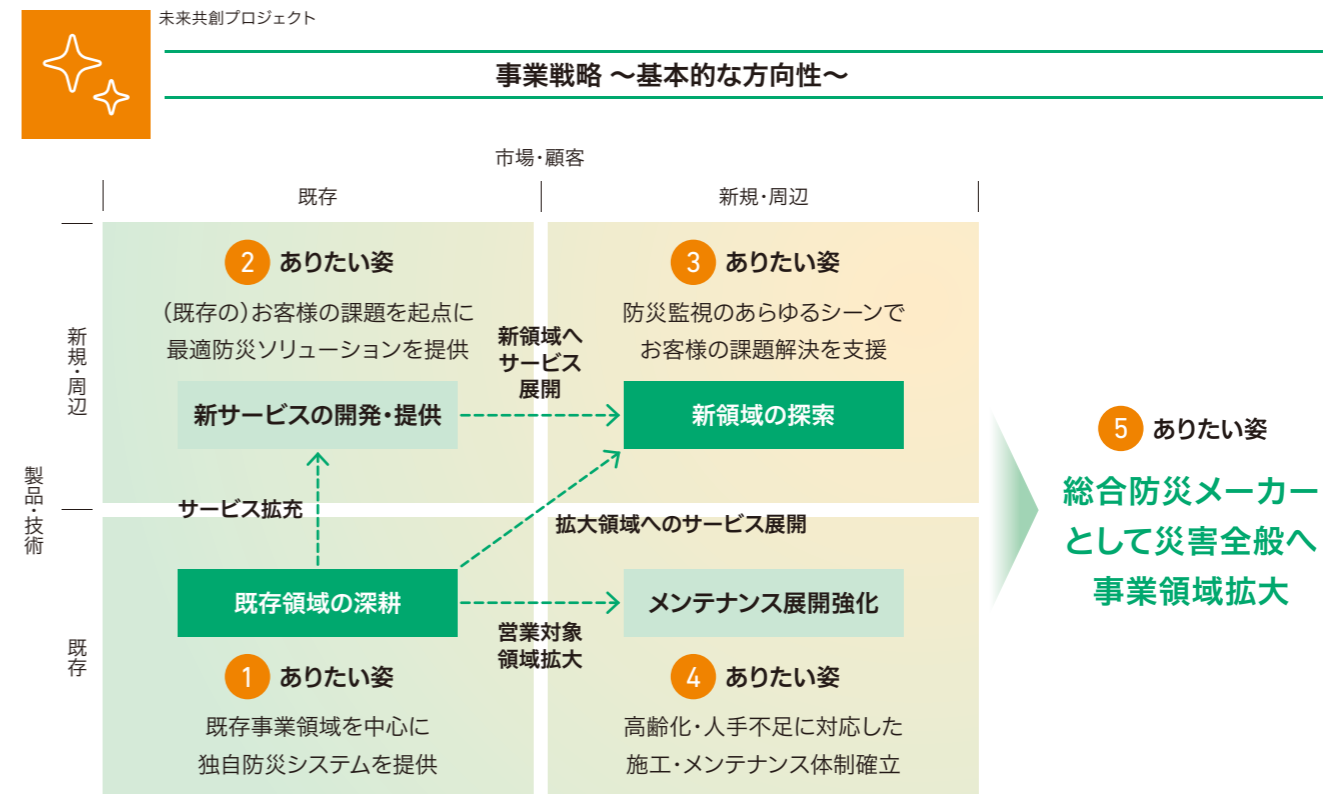
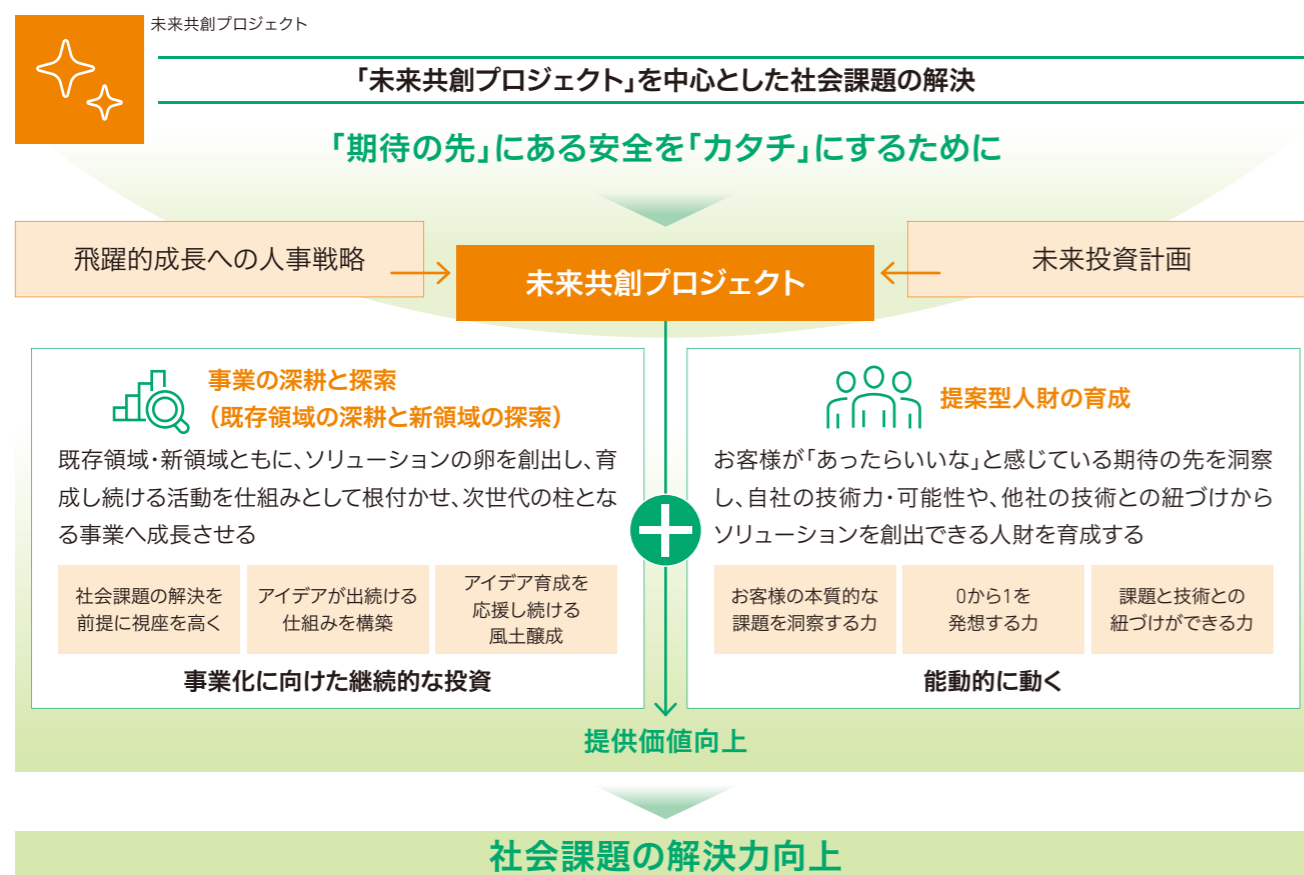
一人ひとりが「防災事業のパイオニアとしての使命」を自覚して、能美グループを支えてくださる皆様の声に真摯に耳を傾け「期待の先」を感じ取る洞察力を磨きながら探究心を持って活動していくことで目標を実現していきます。

自社のありたい姿





より高い付加価値を創造できる企業への変革

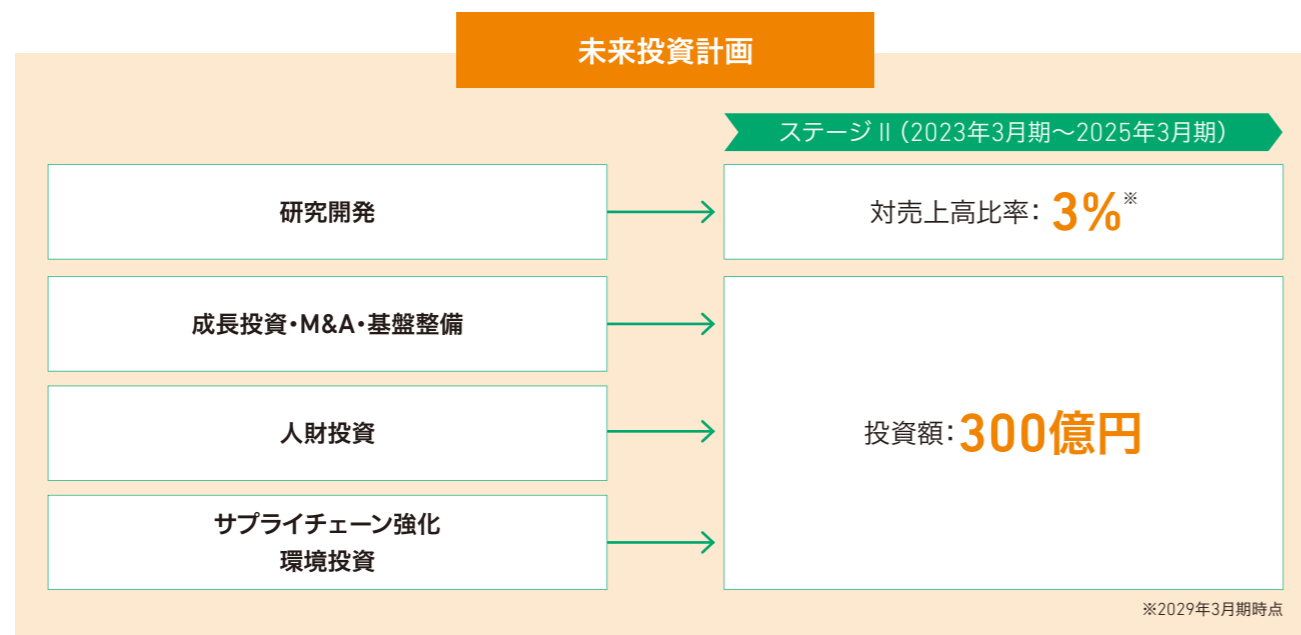




未来投資計画

未来投資計画

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために

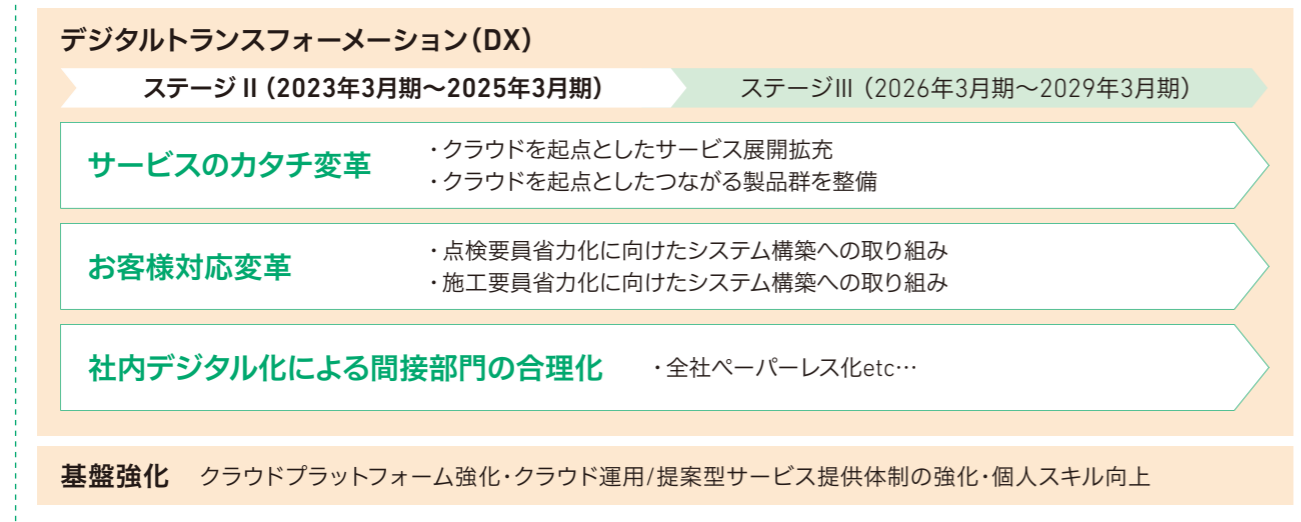


デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために

防災・安全のあり方を変革

期待の先をカタチにしたソリューション提案



サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応

大切な命や財産・環境を守り、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現するために

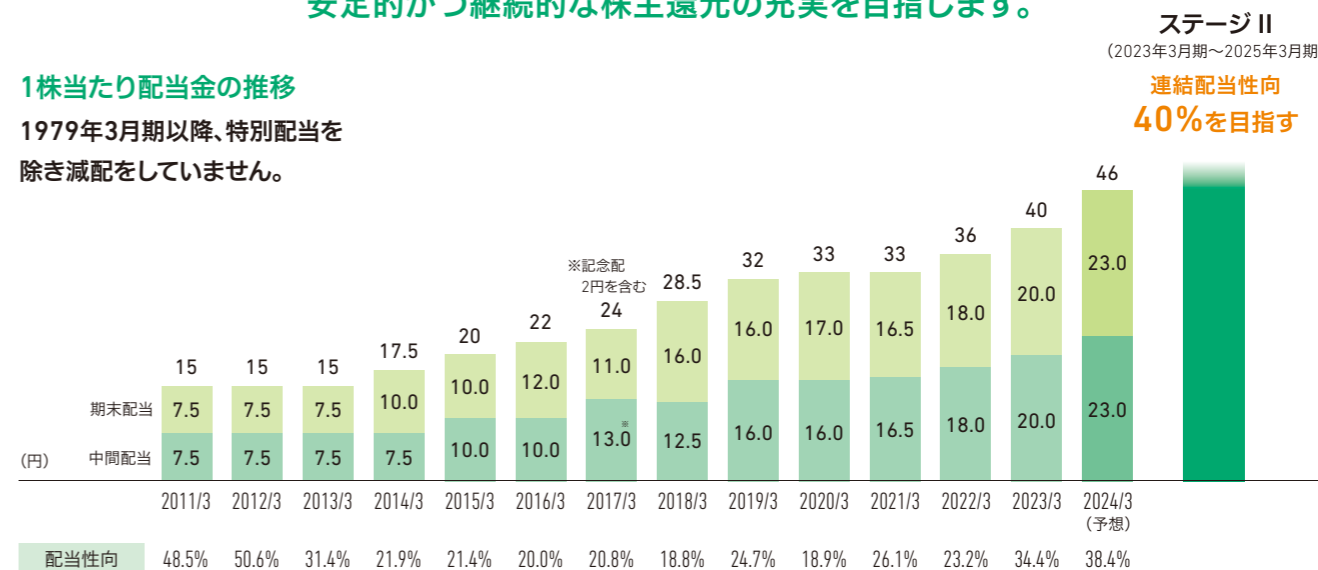


配当・株主還元方針

ステージII期間の2025年3月期までに連結配当性向を40%とすることを目標とし、安定的かつ継続的な株主還元の充実を目指します。

1株当たり配当金の推移

1979年3月期以降、特別配当を除き減配をしていません。



財務担当役員メッセージ



2023年3月期の投資財務活動

企業価値向上に向けた積極投資と株主還元充実を共に実現していく

2023年3月期より、能美防災グループ「中長期ビジョン2028」の主要施策の一つとして「未来投資計画」がスタートしました。安定的な財務状況の維持は重要であると考えていますが、より積極的に企業価値向上のための投資を実行していくために新たな方針を掲げました。2025年3月期までの3か年で総額300億円を、M&A、基盤整備、人財投資、サプライチェーン強化、環境投資などに充てていく計画ですが、このように具体的な金額を開示して戦略的な投資を実行していくのは今回が初めてであり、ステークホルダーの皆様への責任を重く受け止めながら、鋭意、取り組んでいるところです。

2023年3月期に実行した投資としては、まず、三鷹工場の新築・移転を完了し、2022年6月から順調に稼働を開始しました。さらに、大分県と北海道の2社に対するM&Aを実施

し、当社のグループに入っていました。その他、DXへの投資として、現在開発中の統合情報システムを含めたIT基盤整備も順次、進めています。また、人財への投資も拡充しています。今後の業績拡大や、2024年度からの建設業に対する残業規制への対応として、採用を増やしています。またそれと並行した人財投資として、教育研修等の充実化も順次進めてきました。

加えて、「中長期ビジョン2028」のスタートに合わせて、株主還元の方針についても一段、目線を引き上げさせていただきました。長期にわたって安定した配当を実施するという基本方針の下、これまで原則として減配をすることなく、着実に配当を増やしてまいりましたが、このたび新たに、2025年3月期の連結配当性向の目安を40%とする目標を掲げました。これに向けて、段階的に配当性向を引き上げ

てまいりたいと考えています。

2023年3月期の配当金は、前期に比べて4円増配の年間40円とさせていただき、配当性向も前期の23.2%から34.4%へと大幅に上げています。また、2024年3月期の配当予想は、さらに6円増配の年間46円としています。このように株主還元の充実を図るとともに、引き続き、投資効果を慎重に見極めながら、「未来投資計画」に基づき新規事業やM&Aなどの投資案件の具体化に注力してまいりたいと思っています。

ここ数年、感染症や政情不安など、世界の経済に著しい影響を及ぼす出来事が多発し、先行きの読みにくい事業環境が続いていますが、当社グループではこのような環境下

でも、一定水準の収益力を確保できています。また、キャッシュ・フローを見ても、安定的にキャッシュの創出が実現しており、企業としての体力が付いてきたと評価しています。こうした当社の現在の財務状況も踏まえ、将来的な成長を求めるには、中長期的な企業価値の向上に資する投資に積極的に資金を振り向けていくべきであると考え、「未来投資計画」を策定した次第です。

とは言え、防災事業を通じて社会の安全、安心に貢献していくには、やはり自分たちの足でしっかりと立ち続けなければなりません。それには安定的な財務体質の維持が不可欠ですので、今後も全体のバランスを見ながら、柔軟な対応を行ってまいりたいと考えています。

主な経営指標・資本効率

売上成長、収益力強化の高い目標に向けた変革を中長期的な目線でご支援いただきたい

財務戦略においては、中長期的かつ持続的に売上、利益を高めていくことが第一であり、それを目指した取り組みを基本としています。また、資本効率改善の観点から、バランスの取れた株主還元の在り方について引き続き柔軟に検討してまいりたいと考えています。「中長期ビジョン2028」では、ステージIIの2025年3月期に連結売上高1,330億円、ステージIIIの2029年3月期に1,700億円以上という高い目標を掲げるとともに、積極的に投資を行う中でも営業利益率を10%以上とすることを目指しています。さらに、最近では特に資本コストや株価を意識した経営が求められていますので、経営指標としてPBRやROEをより注視して取り組んでまいります。

そして、これらの経営目標に対し、既存事業のシェアアップに引き続き取り組むとともに、新たな商品開発、サービス開発によって市場での競争力を高めていかなばなりません。それには、「未来投資計画」に基づく研究開発投資、人的資本への投資といった無形資産への投資が特に重要になってくると認識しています。人への投資としては、給与水準の

引き上げも実施してきており、収益力のさらなる強化を図りつつ、従業員に対する還元も継続的に行ってまいりたいと思っています。

私たち能美防災グループは、創業以来、防災という社会的に責任ある事業を行ってまいりましたが、当社が強みを持つ防災分野を中心に事業領域の拡大を図り、より社会への貢献度を高め、存在感を発揮していきたいと考えています。そのためには「中長期ビジョン2028」で示しているとおり、既存事業の成長のための基盤を整備し、さらなる強化を図る一方で、新たな価値の提供を行っていくための変革に挑戦し、グループ一丸となって取り組んでいます。ただし、これらの取り組みには、やはりある程度の時間を要すると考えていますので、ステークホルダーの皆様には、このような当社グループの将来像にぜひ、ご期待をいただきながら、中長期的な目線でご支援をいただけますと幸いです。

能美防災のサステナビリティ

能美防災は永年にわたり、「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是としています。そして、社是を実現するため、経営理念を定めて実践してきました。

このような社是、経営理念の下で、創業から一貫して「社会の安全に貢献する」ことに向き合ってきましたが、今後もこの姿勢を崩すことなく、サステナブルな社会の実現のために能美防災が果たす役割をより明確にするため、サステナビリティ基本方針を策定しました。

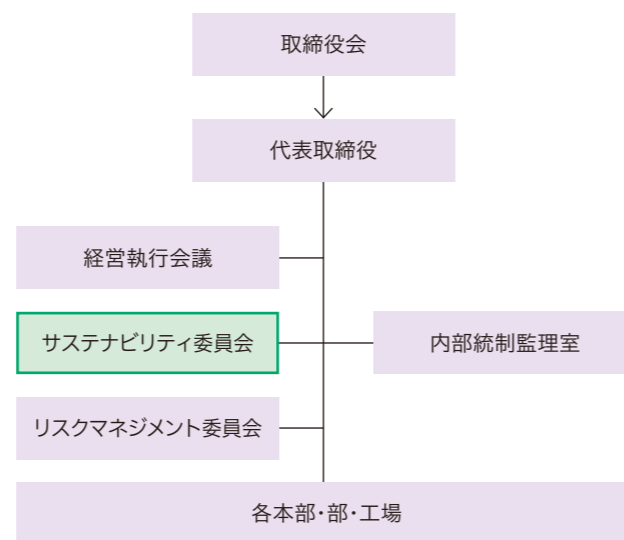
社是
防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。
経営理念
研究開発からメンテナンスまでの一貫体制の下、 災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを、 日本全国そして世界に提供し続けること。
サステナビリティ基本方針
私たち能美防災グループは、永年にわたり社会の安全を追求してきました。 その歴史に裏打ちされた技術と信頼で、「火災被害ゼロの社会」を目指しています。 そして、あらゆる災害から生命・財産を守ること、サステナブルな社会を創ることに挑戦していきます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを巡る課題への取り組みをより一層推進するため、2022年9月よりサステナビリティ経営推進ワーキングをスタートし、基本方針の策定、マテリアリティの特定、アクションプラン立案、推進体制の整備等を行ってきました。

2023年3月には、サステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長の諮問機関として、マテリアリティに基づく取り組み方針・施策等を審議します。代表取締役社長を委員長とし、役員執行役員およびコーポレート部門（総合企画室、CSR推進室、総務部、人事部、人材開発室）担当の執行役員から構成されています。年に2回の定例会議に加えて、必要に応じて随時、会議を開催することとしています。

サステナビリティ委員会の位置付け



能美防災のマテリアリティ

能美防災は創立から100年以上、防災事業を通じて社会の安全に貢献することを目指してきました。サステナビリティに対する企業の取り組みが要求される中、当社が何を重要課題とし、自社の強みをどのようにいかして社会に役立っていくかをステークホルダーの皆様にも明確に示すため、当社が取り組むべき重要な社会課題（マテリアリティ）の特定を行いました。

特定した4つのマテリアリティに対して、具体的な取り組みを全社で推進していきます。

マテリアリティの特定プロセス

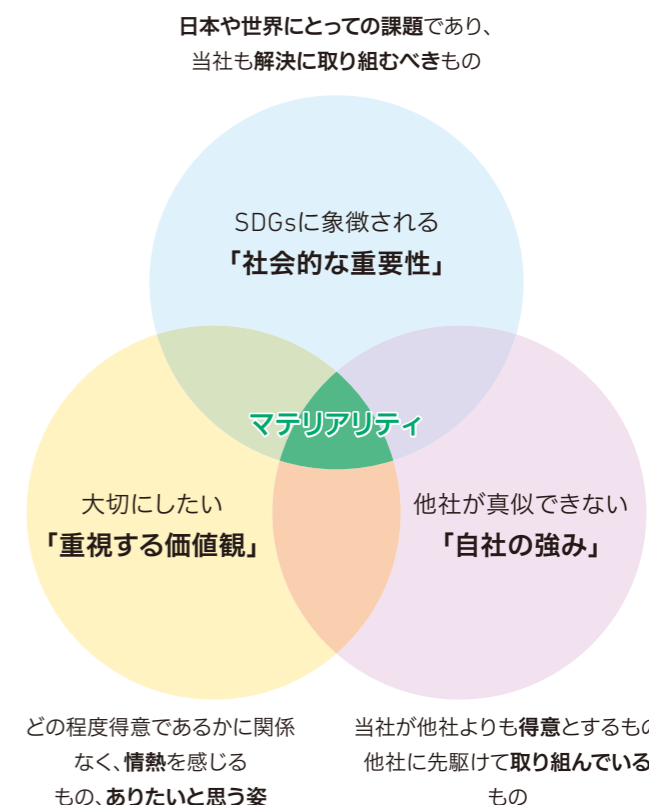
社内にサステナビリティ経営推進ワーキングを発足し、サステナビリティに係る国際的なフレームワークであるGRIスタンダード、SASB、ISO26000に基づいて、「社会からの要請の重要度」と「自社の事業にとっての重要度」の2つの観点から当社が取り組むべき社会課題の抽出を行いました。これらに、当社の中長期ビジョン、PEST分析の資料などから抽出したマテリアリティ候補を加え、50項目をリスト化しました。

次に、これら50項目のマテリアリティ候補リストを「社会的な重要性」、「重視する価値観」、「自社の強み」の3つの軸で評価し、評価の合計が高い項目をベースにワーキングで議論し、4つに集約を行いました。経営層との議論の末、能美防災が取り組むべき4つのマテリアリティが特定、承認されました。





マテリアリティの特定プロセス

洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的フレームワーク(GRIスタンダード、SASB、ISO26000)から社会課題を抽出 ● 中長期ビジョン、PEST分析などの社内資料からマテリアリティ候補を抽出
整理・分類	● 整理・分類
評価	● 「社会的な重要性」、「重視する価値観」、「自社の強み」の3つの評価軸に基づいてマテリアリティ候補を評価
ディスカッション	● 高評価の項目をベースに、ステークホルダーやE(環境)/S(社会)/G(ガバナンス)の視点を踏まえて議論、ショートリストとして項目をリストアップ
ディスカッション	● 当社の存在意義、当社が社会に対して提供すべき価値等について議論を重ねた結果、4項目に絞り込み
ディスカッション	● 経営層との議論の結果、4項目のマテリアリティが確定

マテリアリティ候補を絞り込む評価軸

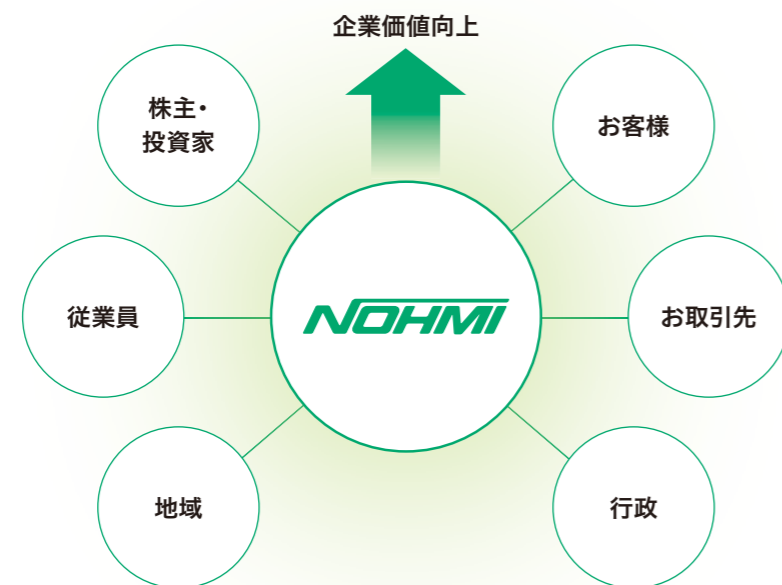


4つのマテリアリティ

1	<p>あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供</p> <p>「火災被害ゼロの社会」の実現に向けた防災システム、サービス提供体制の強化とともに、災害全般への事業領域拡大、デジタル技術の活用等に取り組んでいきます。</p>	
2	<p>自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保</p> <p>社員が成長実感を得られる企業風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、働きがいを感じる職場の実現等に取り組んでいきます。</p>	
3	<p>カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けて取り組むとともに、製品・サービスによる環境への貢献、化学物質規制への積極的な対応等に取り組んでいきます。</p>	
4	<p>安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践</p> <p>強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス(BCP)の強化等に取り組んでいきます。</p>	

ステークホルダーとともに

お客様、株主・投資家、お取引先、従業員、行政、地域、当社に関わる全ての皆様に当社のマテリアリティを知っていただき、共に協調して社会課題に取り組んでまいります。そしてステークホルダーとより強い信頼関係を築き、企業価値向上を図ってまいります。



マテリアリティ 1

あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供

自然災害の激甚化が生じる今、社会の防災意識は高まっています。また、建物や社会インフラの老朽化は今後、ますます大きな社会課題となるでしょう。能美防災には創業以来、防火を中心とした防災に関するさまざまな経験とノウハウが蓄積しています。これらを有効に社会の安全安心やサステナビリティに役立てるため、製品やシステムの開発にいかすことはもとより、新たなソリューションのカタチにしてお客様と社会に提供する取り組みを進めています。

「火災被害ゼロの社会」の実現に向けて

創業の原点である関東大震災から100年。

これからも変わらぬ姿勢で「火災被害ゼロの社会」を目指す

能美防災は、関東大震災から現在に至るまで火災に対峙し、「火災被害ゼロの社会」の実現を目指してきました。この間、社会は刻々と変化しており、その変化とともに生じる新たなリスクに対して防災の形も常に進化を求められてきました。能美防災はそうした時代のニーズを先取りし、数多くの国内初となる製品を提供してきました。

また、火災のリスクは建物の種類によって異なります。超高層ビル、トンネル、プラント・工場、住宅、社会福祉施設、文化財、データセンターなど、多様な防災ニーズがある中で、これらに幅広く対応できるよう取り組んできました。それが

能美防災の強みとなっています。

創業の原点となった関東大震災から100年が経過しましたが、火災被害をなくすことは、これからも能美防災が第一に取り組むべき重要な社会課題であると認識しています。これからも創業以来の変わらぬ姿勢を大切にしながら、進化した技術やノウハウを用いて「火災被害ゼロの社会」を目指していきます。



国宝や文化財を火災から守る

三十三間堂に初めて自動火災報知設備を設置した能美防災。奈良・東大寺の大仏殿にも

神社・仏閣など日本全国に存在する文化財の中には、世界遺産に登録されている建造物もあります。火災により国の重要な文化財が消失してしまうことを防ぐため、能美防災は文化財防災システムを提供しています。1933年に、国宝として三十三間堂に初めて自動火災報知設備を設置したのが能美防災です。能美防災は、自動火災報知設備、消火設備等を提供し、文化財を火災による喪失から守り、次世代に継承していけるよう尽力しています。

奈良の東大寺は743年に大仏造頭の詔があり、8度の鋳造を経たのち752年に開眼供養会が行われ、完成を見ました。また、天平宝字年間(757~764年)の頃にその伽藍が整い

ました。東大寺は数度の戦火に遭いましたが、江戸時代に公慶上人によって復興されました。ここでも能美防災の防災システムが活躍しています。



東大寺・大仏殿

ゲームを通して自然に“防災”へ触れる機会を提供

「ごっこランド」からゲームをリリース。

親子の「防災意識の向上」へ貢献

株式会社キッズスターが開発・提供している子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」から、能美防災のゲーム「めざせ!ぼうさいマスター!」をリリースしました。「ごっこランド」は、子どもたちが大好きな“ごっこ遊び”を通して、インタラクティブに“社会のしくみ”が学べる無料の社会体験アプリです。

リリースしたゲームでは、「ひなんくんれんチャレンジ!」と



コンテンツトップページ



めざせ!ぼうさいクイズおう!

「めざせ!ぼうさいクイズおう!」という2種類のゲームが無料で体験できます。これらのゲームは親子で遊んでいるうちに、火災からの避難時に大切なことや、災害の発生に備えた基礎的な知識等を学ぶことができる仕立てになっています。

能美防災は、このゲームを通して親子が自然に“防災”へ触れる機会を提供し、「防災意識の向上」につなげたいと考えています。

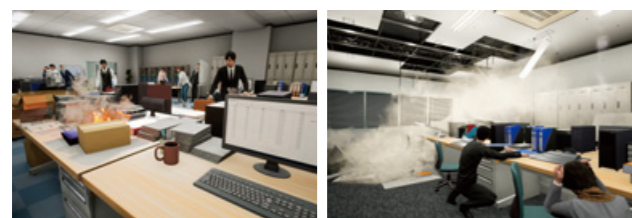
火災の怖さを自分事に「火災臨場体験VR」

「火災が起きる実感がなく、訓練に身が入らない」

そんな声に応じて、臨場感満点のプログラムを開発

日本では近年、災害の頻発化・激甚化・広域化が進んでいます。いざ、災害が発生した際には、消防等の公的機関による救助(公助)に全て頼ることはできません。自分の命は自分で守り(自助)、そして周りの人たちで助け合うこと(共助)が求められます。

能美防災では、災害の危険性や怖さを正しく認識し、“自分事”として捉えてもらい、防災への備えにより積極的に取



火災臨場体験VRシーン

り組んでいただくためのVRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」を提供しています。オフィスビルでの火災や大地震の恐怖とそれを目の当たりにした人々の混乱の様子を、プレイヤー自身もその空間内にいる“ひとり”になってリアルに体験することができます。

企業や教育機関の皆様にレンタルで手軽にご利用いただき、防災教育・訓練の効果が向上

能美防災はこれまで、主に火災の発生を速やかに捉え、周知・抑制する技術で社会に貢献してきましたが、これからは火災・災害の発生に備えた防災教育や訓練の効果向上につながる取り組みも強化していきます。

VRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」は、その取り組みの一つとして制作しました。体験に必要な機材をセットにして、専用のレンタルECサイト「XRプラス」より提

供しており、企業や団体で防災・安全を推進されている方々を中心とした多くのお客様にご利用いただいています。

寄付つきレンタル「XRプラス」で、社会貢献団体を継続的に支援

専用のレンタルECサイト「XRプラス」では、その売り上げの1%を「自助」「共助」の強化に取り組む社会貢献団体へ寄付することで、継続的に支援する仕組みにしています。

私たち能美防災は、こうした活動によって約100年にわ

たって対峙してきた“火災”はもちろんのこと、発生確率の高まる大規模な地震など、“あらゆる災害”の脅威に屈しない「安全・安心な社会」、そして「回復力のある持続可能なレジリエントな社会」の実現を目指します。



プレイイメージ

備蓄品の再利用で社会貢献「ストクル+」

備蓄品寄付による社会貢献と経済的な負担の軽減を両立する新サービス、テスト販売開始

能美防災は、企業で入れ替えのため不要となった災害備蓄品で社会貢献できる新たなサービス「ストクル+(ストクルプラス)」のテスト販売を開始しました。

賞味期限を迎えた備蓄品を廃棄せずに寄付したいと考える企業と、食料の寄付を受けたいフードバンクをつなぐのが「ストクル+」です。企業側が独自に寄付先を探すのは難しく、配送手配も負担となっています。また、フードバンク側も企業に直接コンタクトする余力がないといった状況の中、この両者をつなぎ、備蓄品を再活用することで持続可能な循環社会の実現に貢献していきます。

「ストクル+」は、すでに数件の実証実験を終え、企業側だけでなくフードバンク側の業務負担が削減できること、廃棄と同等のコストで寄付が実現できることを確認していま

す。能美防災は、さらなるテスト販売を行い、2024年4月のサービスリリースを目指します。

「未来共創プロジェクト」の成果の一つとして、「期待の先をカタチ」にしたサービス

能美防災は、中長期ビジョンの主要施策として「未来共創プロジェクト」を掲げています。このプロジェクトは、社会課題解決に向けた新たな価値の提供を目指すもので、2022年度よりアイデアの創出、育成、事業化に取り組んでいます。その成果の一つとして生まれたサービスが「ストクル+」です。

能美防災は引き続き、「ストクル+」を含め、「期待の先をカタチ」にした新たな製品、サービスの提供をもって持続可能な社会の実現を目指していきます。



「ストクル+」の特徴

- ① 廃棄していた備蓄品を再利用することで社会貢献できる(SDGs対応)
- ② 備蓄品入替時において企業側、フードバンク側双方における業務負担が削減できる
- ③ 廃棄と同等のコストでフードバンクなどへの寄付が実現できる

「ストクル+」の主なサービス

「ストクル+」が提供する主なサービスは、「管理」「購入」「処分」の3つです。単に企業と寄付先をつなぐだけでなく、備蓄品の賞味期限を管理して必要な時期にお知らせし、処分まで見据えて寄付時に受け取ってもらいやすい備蓄品の購入を提案するなど、備蓄品の入れ替えに関するサービスをワンストップで提供します。

自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保

少子高齢化がさらに進展し、労働人口減少による働き手不足が企業の競争力を損なう時代が到来しています。能美防災は変化する社会の中で新しい事業機会を獲得していくため、自律と挑戦を重んじた人財育成を積極的に行うとともに人財の多様化による新たな付加価値創造と業容の拡大を目指しています。

人財育成と多様性の確保についての方針

能美防災は、2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しており、その柱の一つとして「飛躍的成長への人事戦略」を掲げています。これは、社員と組織双方の成長サイクルを加速させる各種施策を展開することで中長期ビジョンの実現を支えていくものです。そのためには社員一人ひとりの個性を尊重し、多様な能力・価値観を持つ人財により活躍・成長する機会を提供できる組織風土を確立さ

せていく必要があると考えています。

このための基盤整備として「女性社員の高級職(管理職相当)への昇格に向けた配置・担当業務の拡大」、「高い専門性を持った中途採用者および外国人の積極採用」といった取り組みを進めています。これらの取り組みに継続的に注力するとともに、管理職層をはじめとした社員全体に対して、ダイバーシティの必要性・重要性を学ぶ機会を与える等、さらなる強化を進めていきます。

多様性の確保に関する取り組み

女性社員の高級職(管理職相当)への登用は、2019年4月時点で4名でしたが、2023年3月には11名と進んでいます。目標値として2025年4月に15名、2030年4月に40名を掲げています。

また、研究開発職や施工担当職など、より高い専門性を必要とする職種を中心にキャリア採用を継続的に実施しており、キャリア採用者の高級職への登用を目指し、計画的な育成を継続しています。

外国籍人財については、国籍を問わず、優秀な人財の採用を実施しており、将来的な高級職への登用を目指しています。

「女性活躍推進委員会」などの取り組みを積極化

能美防災は「女性活躍推進委員会」を設置し、積極的に取り組んでいます。委員会の下に部会を設置し、それぞれのテーマに沿った施策の検討を行うなど、組織的な活動を進めています。

また、2022年度においては、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進のため、アンコンシャスバイアスに関する全社教育などを実施しました。今後も引き続き、女性活躍をはじめとしたD&Iの推進に積極的に取り組んでいきます。

アンコンシャスバイアスに関する全社教育を実施

D&I推進の阻害要因軽減へ

自律と挑戦の促進

社員の成長を図る上で、「自律と挑戦」をキーワードとしています。これは、社員一人ひとりが「自ら考え、自ら動き、持てる力を存分に発揮して挑戦している」、「自らの能力や専門性を自律的に磨き続けている」といった姿だと考えています。

こうした目指す姿を実現するため、社員が自発的に学び続けられる環境整備や風土醸成に取り組んでいます。また、2022年度においては、人事制度に関する全社アンケートを実施するなど、「自律と挑戦」を促進するための人事制度・施策の具体化を検討しました。

働き方についての考え方

働き方の見直しは社会的な課題です。能美防災でも、社長を中心とした「働き方改革推進委員会」を設置して、効率的に働くことで勤務時間の適正化を目指す改善策を検討、実施しています。業務の平準化・多能工化、業務のアウトソーシング、ICTの効果的な活用など、仕事の進め方を抜本的に見直す策も含め、働き方の見直しを進めています。

健康経営の推進

能美防災は、防災事業を通じて社会の安全に貢献することを社是に掲げ、社業に取り組んでいますが、その礎は、会社を支える一人ひとりの従業員にあると考えています。従

育児・介護支援の取り組み

仕事と介護や育児の両立には、周囲の理解と会社の支援が不可欠です。能美防災には、それを支える多くの社内制度があり、中には法律の基準を上回るルールも設けられています。

勤務時間限定制度

1日の所定労働時間を4～7時間の範囲で、30分単位で設定し、勤務することができます。次の従業員が対象となります。

- ・満10歳に満たない子の養育をしている
- ・要介護状態にある家族の介護をしている

人事制度に関する全社アンケートを実施

「自律と挑戦」を促進する人事制度・施策を具体化

2024年度からの導入に向けた調整へ

業員が心身ともに健康で、生き活きと働いている職場環境が会社のさらなる成長と従業員の幸福につながり、ひいては社会への貢献に資するものと考えます。

そのために、会社と従業員が一体となって健康経営を推進しています。その取り組みが2022年度においても認められ、経済産業省および日本健康会議より「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に4年連続で認定されました。



年次有給休暇・失効有休・ライフサポート休暇

能美防災は年次有給休暇を最大80日繰り越せますが、80日を超えて失効した分は、年次有給休暇とは別に最大40日まで失効有休として保有することができます。介護事由の休暇取得はこの失効有休から使用できます。

さらに、次の事由に限り、毎年20日のライフサポート休暇を取得することができます。

- ・本人の傷病により療養または治療を行うとき
- ・家族の傷病により看病または介護を行うとき

カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み

能美防災は企業内活動における環境への取り組みを強化するため、経営理念の下に環境理念および環境基本方針を定め、環境保全に対して全社的に取り組んでいます。また、当社の生産拠点である三鷹事業所およびメヌマ事業所は、共通の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、2001年8月にISO14001の審査登録を行い、EMSの継続的な活動に取り組んでいます。

環境理念と環境基本方針

環境理念

能美防災株式会社は、防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、災害から生命、財産を守るための最新・最適・高品質な防災システムやサービスを提供し、地球環境保全に配慮して行動する。

環境基本方針

事業活動において、環境へ与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、具体的な環境目的・目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的向上を図る。

①法規等の遵守

環境関連の法規・条例・協定等を遵守し、汚染の予防に努める。

②省エネ・省資源

事業活動において、省エネ・省資源、減量化、再利用、リサイクルの推進および有害物質の適正処理など、環境負荷の低減を図る。

③環境配慮の商品・サービス

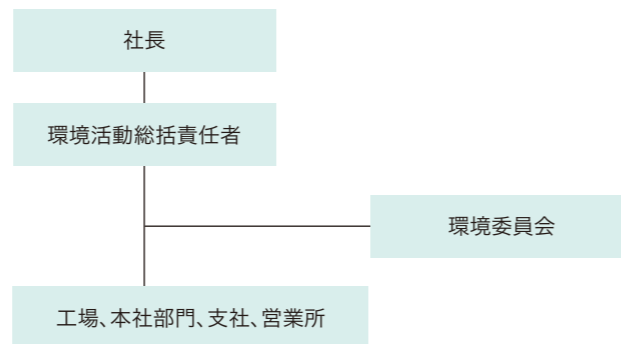
環境に配慮した商品・サービスの提供を図る。

④環境基本方針の周知徹底

環境基本方針を全従業員に周知徹底し、環境教育・社内広報活動などにより、環境保全に関する意識向上を図る。

推進体制

当社では、各事業所で働く一人ひとり(環境推進員)が、環境活動の中心であると考えています。温室効果ガスを直接排出しないこと、間接的な排出を減らすことなどを視野に、日々全員が環境活動に取り組んでいます。事業所の上長(環境推進責任者)を通じて、実績が環境委員会に集まり、その後の計画にいかされています。



環境推進責任者
環境推進員

「ISO14001」の認証取得

能美防災は、地球環境保全活動の一環として、環境管理・監査の国際規格であるISO14001の認証を三鷹事業所、メヌマ事業所で一括取得しています。



ISO14001認証証明書

温室効果ガス削減の取り組み

当社は、カーボンニュートラルの実現を目指し、地球温暖化の進行を鈍化させることに寄与できるよう、二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らす取り組みを進めています。電気、ガ

ス、燃料(ガソリン・重油・軽油・灯油)、紙などの使用量を削減、また、森林を増やす植林活動を行う団体への協賛等を計画し、社会に貢献する取り組みを実施しています。

具体的な取り組み

電動車化の促進

当社では、事業で使う自動車の電動車[※]へのシフトを進めています。ガソリンの使用量を削減し、温室効果ガスの排出量を減らしています。

※電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車。

再生エネルギーへの転換

再生可能エネルギー由来の電気(再生エネルギー)の調達を進めています。当社が直接的および間接的に排出するCO₂は、電気使用による排出量が多くを占めていましたが、再生エネルギーの調達促進により、その割合は低下してきています。

カーボンニュートラル目標

[長期削減目標] 2045年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す(スコープ1、2[※])

[中期削減目標] 2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度比で45%削減する(スコープ1、2[※])

※スコープ1…直接排出量(ガソリン、軽油、灯油など)
スコープ2…間接排出量(電力、冷温水など)

『緑の募金』への寄付

公益社団法人国土緑化推進機構が毎年開設する『緑の募金』へ、2018年から寄付を継続しています。2019年度には林野庁長官から感謝状を受領しました。



地球温暖化による猛暑対策「ドライミスト」

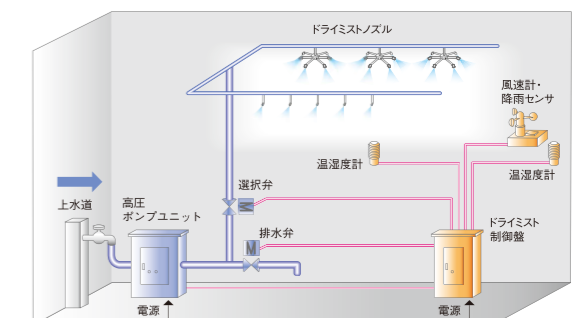
猛暑日が増加し、ヒートアイランド現象が進む街を少しでも涼しく、爽やかに

ドライミストは、地球温暖化、ヒートアイランド現象の緩和をテーマに産学連携のコンソーシアムによって共同開発されました。2005年愛知万博(屋外)などでの実績から、噴霧エリアの気温をおおよそ2~3℃低下させる効果が期待でき、皆様に「涼・爽・快・清」を提供しています。

極めて微細な粒子のドライミストは蒸散作用に優れ、人に触れても濡れる感触がほとんどありません。気温、湿度、風などの気象条件に応じて自動制御運転を行い、電気や水の使用を極力抑えるよう設計されています。上水道を直接

使用し、ステンレス配管を採用するなど、衛生面にも十分配慮しました。

能美防災が提供する「ドライミスト」



マネジメント体制

(2023年6月30日現在)



取締役

A 代表取締役会長

橋爪 毅

1967年4月 当社入社
1998年6月 当社取締役
2004年6月 当社常務取締役
2006年6月 当社専務取締役
2008年6月 当社代表取締役社長
2013年6月 当社代表取締役会長(現任)

B 取締役副会長

伊藤 龍典

1975年11月 当社入社
2008年 6月 当社取締役
2015年 6月 当社常務取締役
2017年 6月 当社代表取締役社長
2021年 6月 当社取締役副会長(現任)
2021年 6月 当社CSR推進室・品質統制室担当(現任)

C 代表取締役社長

岡村 武士

1983年4月 当社入社
2015年6月 当社取締役
2017年6月 当社常務取締役
2019年6月 当社専務取締役
2020年6月 当社取締役専務執行役員
2021年6月 当社代表取締役社長(現任)
2021年6月 当社営業統括本部長(現任)

D 取締役 専務執行役員

長谷川 雅弘

1978年4月 当社入社
2013年6月 当社取締役
2018年6月 当社常務取締役
2020年6月 当社取締役常務執行役員
2022年6月 当社取締役専務執行役員(現任)
2023年6月 当社営業統括本部長兼消火エンジニアリング本部長兼消火設備本部・中部地区担当(現任)

E 取締役 常務執行役員

有賀 靖夫

1981年4月 当社入社
2012年6月 当社取締役
2020年6月 当社執行役員
2021年6月 当社常務執行役員
2021年6月 当社技術本部長兼情報システム室担当(現任)
2022年6月 当社取締役常務執行役員(現任)

F 取締役

千田 岳彦

2016年4月 セコム株式会社入社
2017年6月 同社執行役員(現任)
2023年6月 当社取締役(現任)
重要な兼職の状況
セコム株式会社執行役員

G 取締役(社外取締役)

塩谷 慎

1967年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
1995年6月 同行取締役
1997年6月 日本鋼管株式会社(現JFEスチール株式会社)常勤監査役(社外監査役)
2007年4月 同社社外監査役
2009年6月 五洋建設株式会社社外取締役
2015年6月 当社社外取締役(現任)

H 取締役(社外取締役)

石井 一郎

1978年 4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社
2010年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員
2013年 6月 同社常務執行役員
2015年 6月 同社専務取締役
2017年 4月 同社取締役副社長
2018年10月 同社常勤顧問
2020年 4月 デロイトトーマツ合同会社アドバイザー(現任)
2020年 6月 日鉄ソリューションズ株式会社社外取締役(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2021年 4月 Terra Motors株式会社社外取締役(現任)
2021年 7月 troish株式会社代表取締役(現任)
重要な兼職の状況
troish株式会社代表取締役
デロイトトーマツ合同会社アドバイザー
日鉄ソリューションズ株式会社社外取締役
Terra Motors株式会社社外取締役

I 取締役(社外取締役)

平野 啓子

1990年 4月 日本放送協会ニュースキャスター
2000年 4月 農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員
2002年 7月 内閣府中央防災会議防災情報の共有化に関する専門調査会委員
2003年 7月 内閣府中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会委員
2005年 5月 公益財団法人消防育英会評議員(現任)
2006年 4月 内閣府中央防災会議首都直下地震避難対策等専門調査会委員
2007年 2月 文部科学省中央教育審議会委員
2007年 4月 大阪芸術大学芸術学部放送学科教授(現任)
2011年10月 内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議委員
2013年 5月 一般財団法人防災検定協会(現一般財団法人防災教育推進協会)理事長
2013年 5月 一般財団法人日本防火・防災協会理事(現任)
2015年 1月 厚生労働省社会保障審議会委員
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 4月 こども家庭庁こども家庭審議会委員(現任)

重要な兼職の状況

大阪芸術大学芸術学部放送学科教授
一般財団法人日本防火・防災協会理事
公益財団法人消防育英会評議員



監査役

J 常勤監査役

近藤 弘

1982年4月 当社入社
2013年3月 当社総務部長
2016年6月 当社常勤監査役(現任)

K 常勤監査役

藤井 裕之

1987年4月 当社入社
2015年6月 当社CSR推進室長
2023年6月 当社常勤監査役(現任)

L 監査役(社外監査役)

高橋 康宏

1980年5月 富士電機冷機株式会社(現富士電機株式会社)入社
2010年4月 富士電機リテイルシステムズ株式会社(現富士電機株式会社)執行役員
2016年4月 富士電機株式会社執行役員
2020年4月 同社執行役員常務
2021年4月 同社特別顧問(現任)
2021年6月 東京特殊電線株式会社(現株式会社TOTOKU)社外取締役
2021年6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況

富士電機株式会社特別顧問

M 監査役(社外監査役)

長濱 晶子

2007年12月 弁護士登録
2007年12月 YNM法律事務所(現長濱・水野・井上法律事務所)入所
2021年 6月 大日精化工業株式会社社外取締役(現任)
2022年 6月 当社社外監査役(現任)
重要な兼職の状況
長濱・水野・井上法律事務所弁護士
大日精化工業株式会社社外取締役

N 監査役(社外監査役)

福田 真人

1981年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社
2012年4月 同社執行役員
2014年4月 同社常務執行役員
2016年4月 同社取締役常務執行役員
2018年4月 同社取締役専務執行役員
2020年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員
2020年6月 同社取締役執行役員
2021年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役副社長執行役員
2023年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役
2023年6月 当社社外監査役(現任)
2023年6月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況

三井住友海上あいおい生命保険株式会社社外監査役

社外取締役インタビュー



社外取締役
石井 一郎

社外取締役
塩谷 慎

社外取締役
平野 啓子

創業の想いを受け継ぎながらスピード感あるチャレンジを

塩谷 私は2015年に社外取締役に就任しましたが、非常に堅実な経営を継続している会社だという印象を持ち続けてきました。また、技術力が非常に高いことも特徴だと感じています。

石井 防火・防災への使命感という創業者のDNAが、現在に至るまで組織や社員に浸透していることが、会社としての強固な基盤になっていますね。伝統に裏付けられた組織風土が、真面目で手堅い経営、技術開発力や営業力の強さに結びついているのではないのでしょうか。

平野 この十数年だけでも大規模災害が多く発生している現代において、防災を専門としている能美防災は、ますます独自性・優位性を高めていくと思います。会社の伝統として継承してきた「世のため人のため」という想いをつなげながら、新しいことにもチャレンジしてほしいですね。

石井 防火・防災分野は法規制の枠組みもあるため、なすべきことをきちんとやり、それを掘り下げることで事業を拡

大してきたと思います。そのような状況を踏まえて、今後どのように革新性やバイタリティを発揮できるかが課題になります。「中長期ビジョン2028」がスタートして1年が経ちましたが、個人的にはよりスピード感を持ってチャレンジしていくことを期待しています。2028年は先のように見えますが、課題を具体的に分析し、情報収集してアクションに落とし込み、やってみて修正・進化させるということを考えると、残された時間は限られており、さらに勢いをつけて推進すべきです。

塩谷 保守的な強さを保ちつつも、後は思い切った判断をしていく必要もあるでしょう。例えば技術開発に関する投資は、もっと大胆に取り組んでいいと感じていますし、取締役会でもそのように伝えていきます。M&Aについても、今の事業と関連する分野で行うだけでなく、飛び地のような分野でも挑戦して、失敗も含めて経験をすることで得るものもあると思います。

経営を支える基盤としての人材の在り方を見直すタイミング

塩谷 「中長期ビジョン2028」の議論の中では、人材不足や効率化が喫緊の課題として挙げられていましたが、同じ課題は他社も抱えていて対策に乗り出していますから、人材強化は抜本的に対応しない限り立ち遅れてしまう、経営の根幹をなす問題だと捉えています。

石井 IT人材をはじめ、どの業態でもキャリア採用で争奪戦が発生しています。能美防災が求める人材像と応募してくる人材にギャップが生じることもあるでしょう。若手や女性社員など今いる社員の中でも新しいことに挑戦したい人はたくさんいるはずですから、そのパワーアップを図ることはもちろん重要ですが、新しい分野に乗り出すには新しい人材も必要になるはず。処遇を含めた人事制度の見直しも検討すべきと感じます。

平野 若い人材を育てることも大切ですが、能美防災でキャリアを重ねたOB人材の活用や組織化も、高齢化社会においては有効ですね。また、女性活躍については、プロジェクトチームを立ち上げてから今は推進委員会に発展しており、

組織的な活動も進みつつありますが、その取り組みはまだ途上です。芽が出てくるまで育つのを待つという姿勢は堅実な社風を表していますが、一方で女性が社内で活躍するために壁や殻があるのなら、一度思い切った登用をしてみるのも必要かもしれないと感じます。

石井 私と平野さんとで、女性活躍推進のメンバーと話をしてほしいと申し出て機会をいただいたのですが、全員が目をキラキラとさせていて、質問攻めに遭いました。こうした取り組みはもっと積極的にやるべきだと感じましたね。

平野 推進活動の中で、会長や社長が現場の社員と直接話す機会を設けていたのも印象的でした。私たち社外取締役を含めた経営層が社員とふれあう場が増え、「もっと活躍したい」という一人ひとりの声が届くようになれば、経営の方向性にもよい影響があるのではと感じました。チームワークが能美防災の強みの一つだと思いますが、率先してチームを引っ張る社員が、特に女性社員から次々と出てくることを期待しています。

さらなる飛躍に向けて能美防災に期待すること

塩谷 コーポレートガバナンス・コードが発表される以前は、能美防災だけでなく他社でも取締役会は形式的なものが多かったと思います。2015年を境にガバナンス体制の見直しがあり、議論が活発になったことは評価できる点だと感じています。

石井 検討が難しいテーマについては事前説明もなされるようになり、きちんと議論するための土台も整ってきたと思います。コーポレートガバナンス・コードという外的環境の変化がきっかけではありますが、着実に前進しているという実感があります。一方で、内部統制を含めた広い意味でのリスクマネジメントについては、さらなる改善が必要と考えています。改善点については私たちからも伝えており、要求レベルは高いのですが、取締役全員が協力して着実に進めてまいりたいと思います。

平野 私たち社外取締役からの意見もきちんと受け止めて

いただけますし、SDGs等の社会動向にも対応していこうという会社の力も感じます。防災というのはSDGsそのものと言えるものであり、さまざまなゴールと関わりの深い分野ですから、今後もより一層専門性という強みを発揮してほしいですね。

塩谷 専門性や技術力などについては、積極的に社外に訴求していくことも必要だと感じます。堅実な社風なのでこれまであまりやられていませんが、PRを通じて他社との優位性を示すことで、株主・投資家に対してだけでなく、採用活動にもよい影響をもたらすと思います。

石井 能美防災は世の中になくはならない会社だと思いますし、今以上にできることもたくさんあるはず。会社が潜在的に持っているものも含めて、さらに力を発揮して、よりよい会社となることを願っています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であることを認識しております。

この認識の下、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として取り組んでまいります。

また、株主の皆様をはじめとする全てのステークホル

ダーとの信頼関係構築のため、適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽くしてまいります。

さらに、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は企業価値の最大化、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役9名、うち社外取締役3名で構成されており、監督機能の強化の観点等から、取締役総数の3分の1以上を独立社外取締役とする方針としております。この体制の中、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。また、経営の機動性を高めることなどを目的として執行役員制度を導入しております。

当社は、当社の業務・業態に精通した取締役と、幅広い知識・経験を有する独立した立場の社外取締役によって構成される取締役会が経営の意思決定および監督を行うとともに

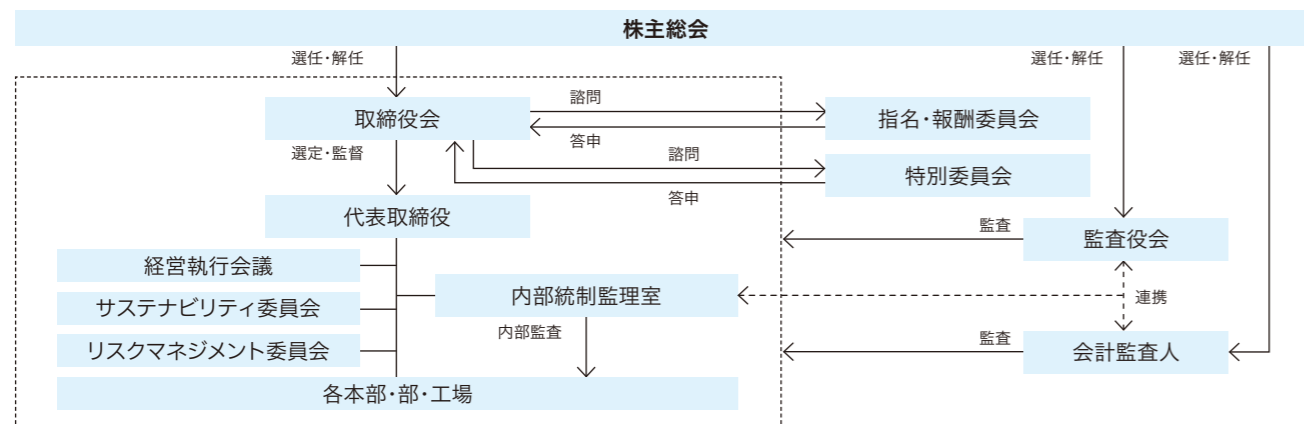
に、監査役が公正かつ独立の立場から監査を行う現状の体制が有効であると考えております。

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を定めて管理体制を構築しており、リスクマネジメント委員会においてリスク顕在化の防止を推進することとしております。リスクマネジメント委員会は、CSR推進室を担当する役員を委員長とし、総合企画室、総務部、広報室等を担当する役員を常任委員としております。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者の指名については、適切かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役会全体として備える専門知識や経験等のバランス、多様性および規模に配慮するものとしております。したがって、業務執行取締役には、当社の業務・業態に精通し、知識・経験・能力に優れた者を偏りなく指名しております。加えて、取締役総数の3分の1以上の独立社外取締役を指名するものとし、多様な知見等を取り入れるとともに監督機能の強化を図っております。

なお、取締役会にその職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合などには、指名・報酬委員会の答申を踏まえて取締役会でその処遇を決定いたします。

監査役候補者の指名については、監査に必要な知識・経験・能力をみて総合的に判断いたします。

具体的な候補者の指名等については、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会において審議のうえ決定いたします。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名 役職	企業経営	営業戦略	技術・ 研究開発・ 生産	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務・ ダイバー シティ	海外知見	防災知見
橋爪 毅 取締役	●	●	●	●	●			●
伊藤 龍典 取締役	●	●	●		●			●
岡村 武士 取締役	●	●		●	●	●	●	●
長谷川 雅弘 取締役	●	●	●					●
有賀 靖夫 取締役	●	●	●					●
千田 岳彦 取締役	●	●		●			●	
塩谷 慎 社外取締役(独立)	●	●		●	●			
石井 一郎 社外取締役(独立)	●	●			●		●	
平野 啓子 社外取締役(独立)	●					●		●
近藤 弘 監査役				●		●	●	●
藤井 裕之 監査役			●	●	●			●
高橋 康宏 社外監査役(独立)	●	●	●					
長濱 晶子 社外監査役(独立)					●	●		
福田 真人 社外監査役(独立)	●	●			●	●		

※ 上記一覧表は、各取締役および監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

監査役監査・内部監査

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。

常勤監査役は、取締役会・経営執行会議等重要な会議に出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果について定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。社外監査役は、監査役会において常勤監査役から報告を受けるほか、取締役会において取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である内部統制監理室は、監査役および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき社長、監査役会、経営執行会議および取締役会へ報告するとともに、改善事

項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させ、問題の解決を図っております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度にも対応しております。

会計監査人、監査役、内部統制監理室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

2023年3月期における監査役会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
浅倉 義久	10回	10回
近藤 弘	10回	6回
近藤 和夫	10回	9回
高橋 康宏	10回	8回
長濱 晶子 [※]	7回	7回

※社外監査役 長濱晶子氏は、2022年6月28日開催第78回定時株主総会において、新たに選任され就任したため、就任後の状況を記載しています。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名・報酬に関する重要な事項について審議し、取締役会に答申しております。具体的には、取締役の役位ごとの報酬水準や種類別の報酬割合、株主総会に付議する取締役の選任議案などについて審議しております。

委員総数7名のうち、3名が独立社外取締役、1名が独立社外監査役であり、委員の過半数を独立社外役員が占める構成としております。さらに、委員長を独立社外取締役が務めることで、独立性・客観性を高めております。

2023年3月期における指名・報酬委員会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
塩谷 慎	2回	2回
橋爪 毅	2回	2回
岡村 武士	2回	2回
泉田 達也	2回	1回
石井 一郎	2回	2回
平野 啓子	2回	1回
近藤 和夫	2回	2回

親会社との関係にかかる体制

当社は親会社であるセコム株式会社との緊密な協力関係を保育育てる必要があることから、経営情報の交換等のため同社より取締役として1名を迎えておりますが、当社の取締役会は9名の取締役で構成されており、独自の経営判

断を行うことができる状況にあります。また、当社は経営判断のより一層の独立性を確保するため、同社から独立した立場の社外取締役3名および社外監査役3名を選任しております。

当社は、少数株主の利益のさらなる保護を図ることを目的として、親会社と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行う特別委員会を設置しております。特別委員会は、親会社からの独立性を有する独立社外取締役3名で構成しております。

2023年3月期における特別委員会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
石井 一郎	3回	3回
塩谷 慎	3回	3回
平野 啓子	3回	2回

社外取締役および社外監査役

	氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況(回) ^{※1}
社外取締役	塩谷 慎	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員長および親会社と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討する特別委員会の委員を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	12 12
	石井 一郎	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な国際経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員および親会社と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討する特別委員会の委員長を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	12 12
	平野 啓子	防災・消防に関する公職を歴任したことなどにより培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会および親会社と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討する特別委員会の委員を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	12 12
社外監査役	近藤 和夫 ^{※2}	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っておりました。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員を務め、独立した客観的・中立的な立場から議論に貢献しておりました。	11 12
	高橋 康宏	上場会社の執行役員として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。	10 12
	長濱 晶子	主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制につき必要な発言を適宜行っております。	9 9 ^{※3}

※1 取締役会への出席状況は、2023年3月期の出席状況を記載しています。

※2 社外監査役 近藤和夫氏は、2023年6月27日開催第79回定時株主総会の終結をもって任期満了し退任しました。

※3 社外監査役 長濱晶子氏は、2022年6月28日開催第78回定時株主総会において、新たに選任され就任したため、就任後の状況を記載しています。

取締役および監査役の報酬

当社の取締役の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に向けて、優秀な人材の確保に資するとともに、インセンティブとして機能するよう配慮した体系・水準とすることを基本方針といたします。その内容は、取締役会の任意の諮問機関として設置した指名・報酬委員会の答申を踏まえるものとし、客観性・透明性の確保に努めてまいります。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬で構成し、非業務執行取締役の報酬については、高い独立性を要する立場であることから、賞与および譲渡制限付株式報酬を支給いたしません。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位や業績、事業規模等が当社と同程度の企業の報酬水準等を勘案して決定いたします。その基本報酬の水準については、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものいたします。

業績連動報酬等は、賞与として毎年、一定の時期に支給いたします。当社は社会の安全に貢献し続けるためには売上・利益の向上が重要な要因であると考えていることから、賞

与の額は売上・利益の状況を目安に、施策の進捗状況や各人の業績に対する貢献度などの定性評価も踏まえて算定することといたします。

非金銭報酬は、譲渡制限付株式として、役位に応じて決定された数の当社普通株式を毎年、一定の時期に付与いたします。株主との価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、株式交付日から取締役を退任する日までの期間といたします。

これらの内容等については、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものいたします。

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社の環境と業績を踏まえ、事業規模等が当社と同程度の企業の報酬水準を参考に、役位に応じて定めるものとし、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定いたします。

監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役/監査役の報酬等(2023年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	252	200	40	11	7
監査役(社外監査役を除く)	53	53	—	—	2
社外取締役	24	24	—	—	3
社外監査役	24	24	—	—	4
合計	355	303	40	11	16

※1 業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しております。当社は社会の安全に貢献し続けるためには売上・利益の向上が重要な要因であると考えていることから、賞与の額は売上・利益の状況を目安に、施策の進捗状況や各人の業績に対する貢献度などの定性評価も踏まえて算定することとしております。
 ※2 非金銭報酬等として取締役に対して譲渡制限付株式を交付しております。

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会全体の実効性について、取締役、監査役からの意見・要望をもとに分析・評価を実施し、評価結果は取締役会の実効性向上のために活用しております。

2022年度においては、グループディスカッションを実施して取締役および監査役の意見等を収集し、取締役会の構成および運営等について分析・評価をいたしました。

その結果、当社取締役会は、全体として実効性が向上していることを確認いたしました。具体的には、取締役会の構成

は概ね適切であり、運営面も年々改善される中で毎回活発な議論が行われていることに加え、社外役員への十分な情報提供の機会も適切に設けられておりました。

一方、長期的な視点で議論すべき議題の割合をより一層増やしていくことや、監督機能を向上させるために報告事項をさらに充実させていくことなどといった課題も確認いたしましたので、今後改善に取り組んでまいります。

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、政策保有株式として、取引関係の維持・強化を目的に、取引先の株式を保有しております。この政策保有株式については、中長期的な経済合理性と双方の事業遂行上の連携や企業価値の向上等を検証し、保有の適切性・合理性が認められないと判断した場合は売却を進めるなど、政策保有株式の縮減を検討してまいります。

保有の合理性を検証する方法

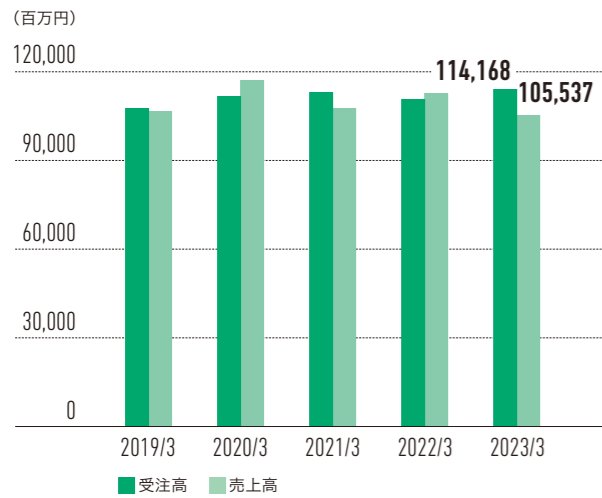
個別の政策保有株式について、中長期的な視点から保有目的の適切性や取引関係などの経済合理性等を確認し、保有の適否を毎年取締役会で検証しています。

銘柄数および貸借対照表計上額 (2023年3月31日現在)

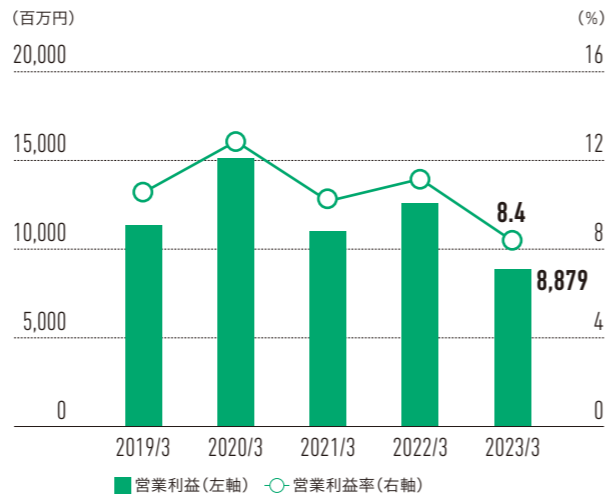
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	19	356
非上場株式以外の株式	39	2,955

財務・非財務ハイライト

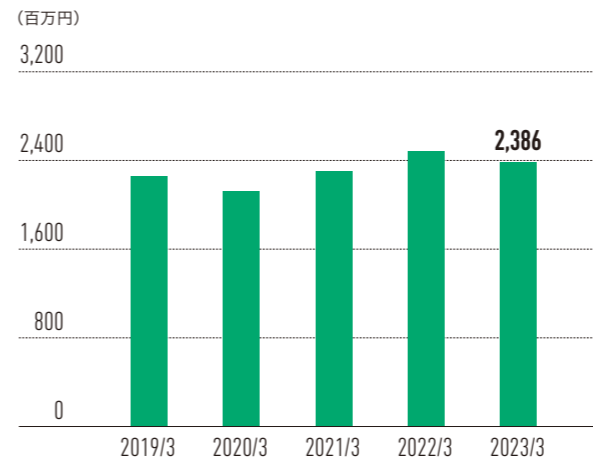
受注高／売上高



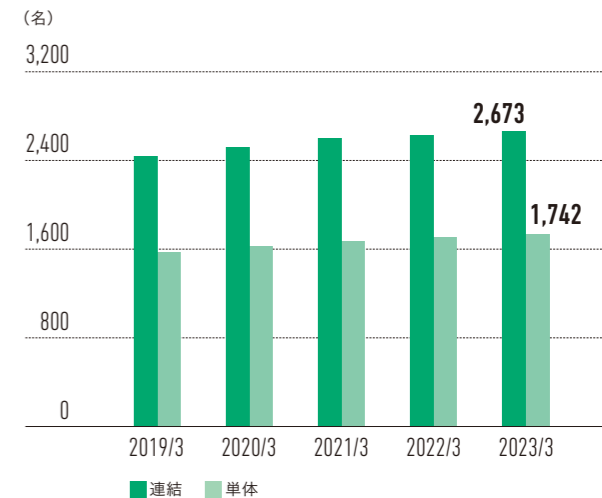
営業利益／営業利益率



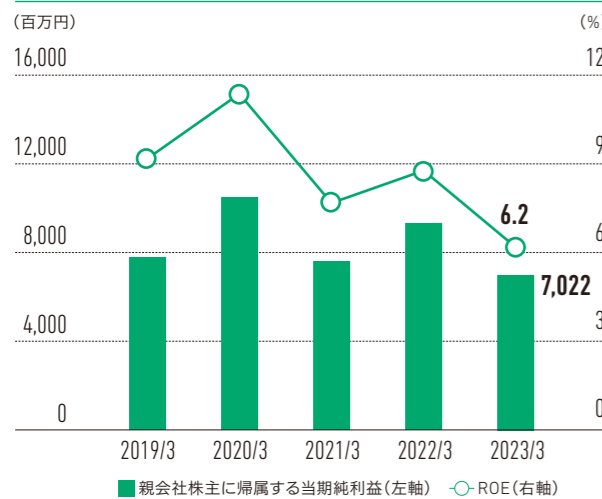
研究開発費



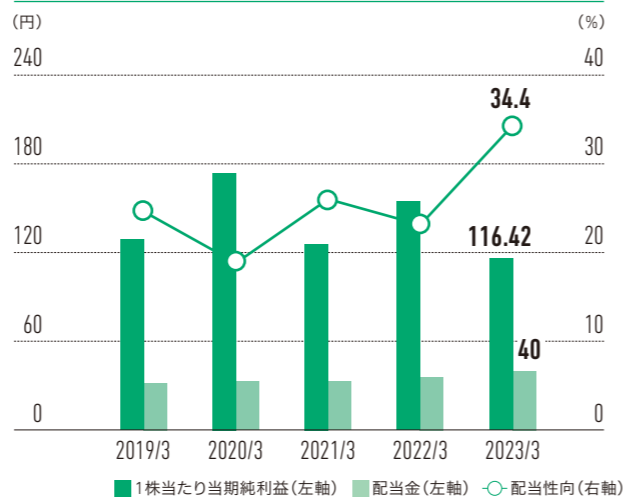
従業員数



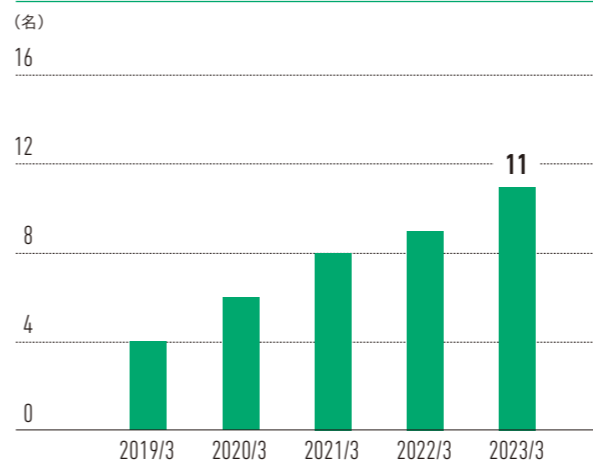
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



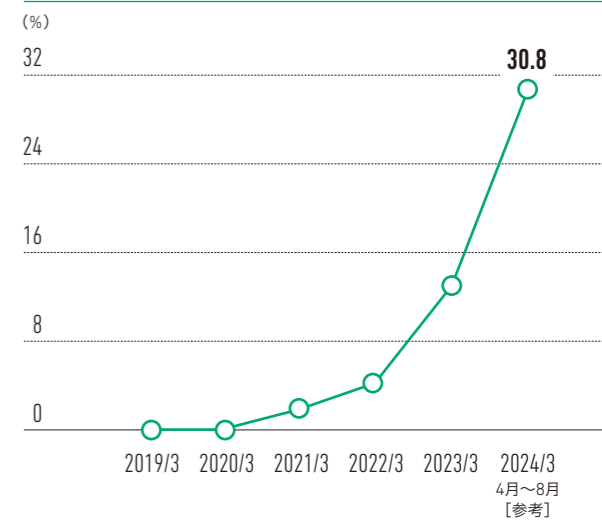
1株当たり当期純利益／配当金／配当性向



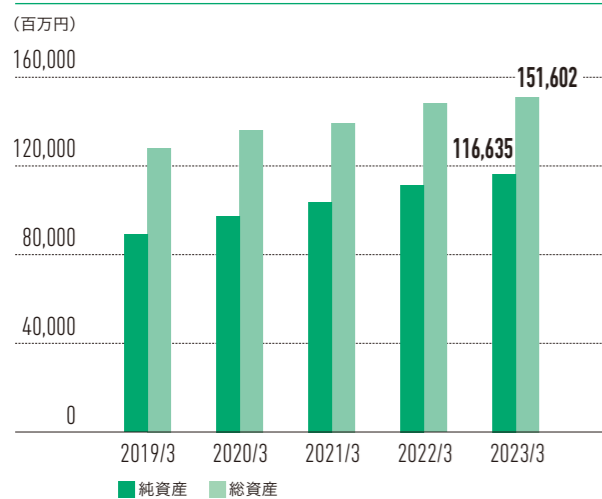
女性管理職数(単体)



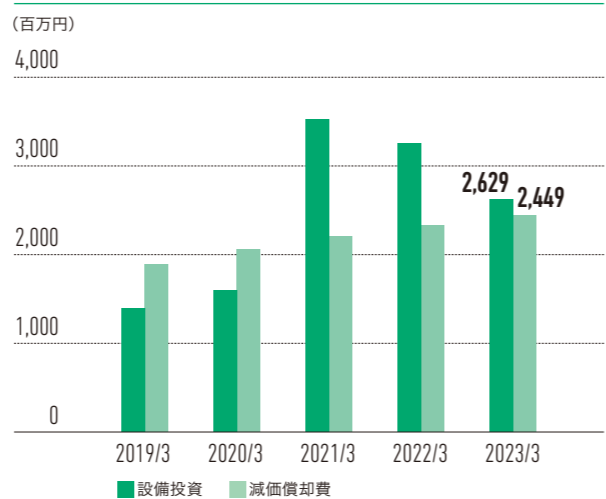
男性育児休業取得率(単体)



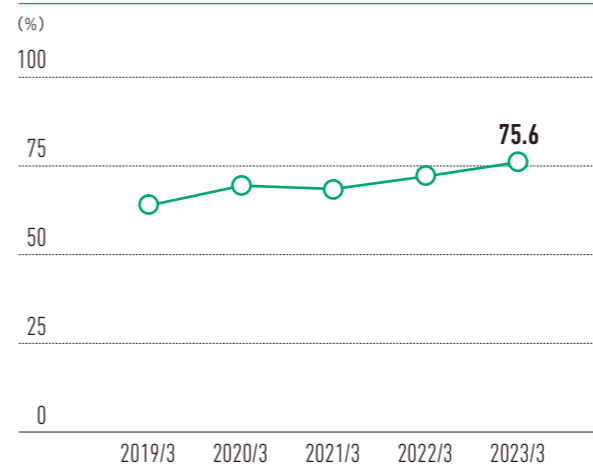
純資産／総資産



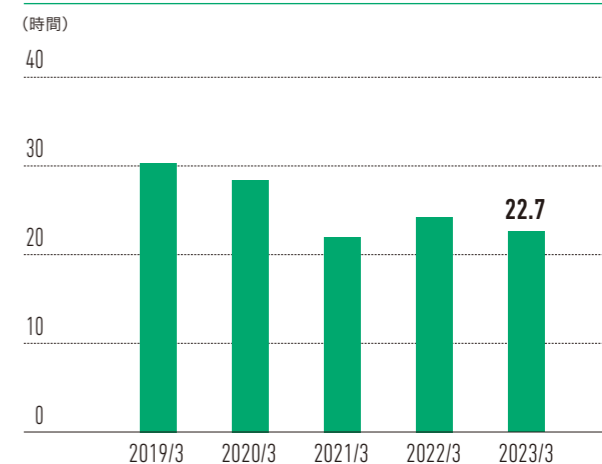
設備投資／減価償却費



年次有給休暇取得率(単体)



1人当たりの月平均時間外労働時間(単体)



会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	能美防災株式会社(NOHMI BOSAI LTD.)
創立	1916年12月
創業	1924年3月
設立	1944年5月5日
資本金	133億2百万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
建設業者許可番号及び工事業	国土交通大臣許可(特-4)第5229号 電気工事業 国土交通大臣許可(特-2)第5229号 消防施設工事業、管工事業、電気通信工事業、機械器具設置工事業
従業員数(連結)	2,673名

グループ会社 (2023年9月30日現在)

- 日信防災株式会社
- 能美エンジニアリング株式会社
- 八洲防災設備株式会社
- ノーミシステム株式会社
- 千葉ノーミ株式会社
- 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング
- 北海道ノーミ株式会社
- システムサービス株式会社
- 坂本電設株式会社
- 青森ノーミ株式会社
- 岩手ノーミ株式会社
- 宮城ノーミ株式会社
- 東北ノーミ株式会社
- 秋田ノーミ株式会社
- 福島ノーミ株式会社
- 新潟ノーミ株式会社
- 四国ノーミ株式会社
- 九州ノーミ株式会社
- 大分ノーミ株式会社
- 千代田サービス株式会社
- 株式会社共同設備
- 株式会社セキュリティソフトウェア
- 永信電子株式会社
- 株式会社コーアツ
- 台湾能美防災股份有限公司
- 上海能美西科姆消防設備有限公司
- Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.

株式情報

(2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	60,832,771株
株主数	4,233名(前期末比 638名増)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
セコム株式会社	30,598	50.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,450	5.7
能美防災代理店持株会	2,171	3.6
能美防災取引先持株会	1,676	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	1.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	980	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	968	1.6
能美防災従業員持株会	921	1.5
株式会社三井住友銀行	765	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	683	1.1

※持株比率は自己株式(398,601株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

所有者区分	持株数(千株)
金融機関	8,358
証券会社	269
その他国内法人	34,067
外国人	7,463
個人・その他	10,275
自己名義株式	398
合計	60,832

